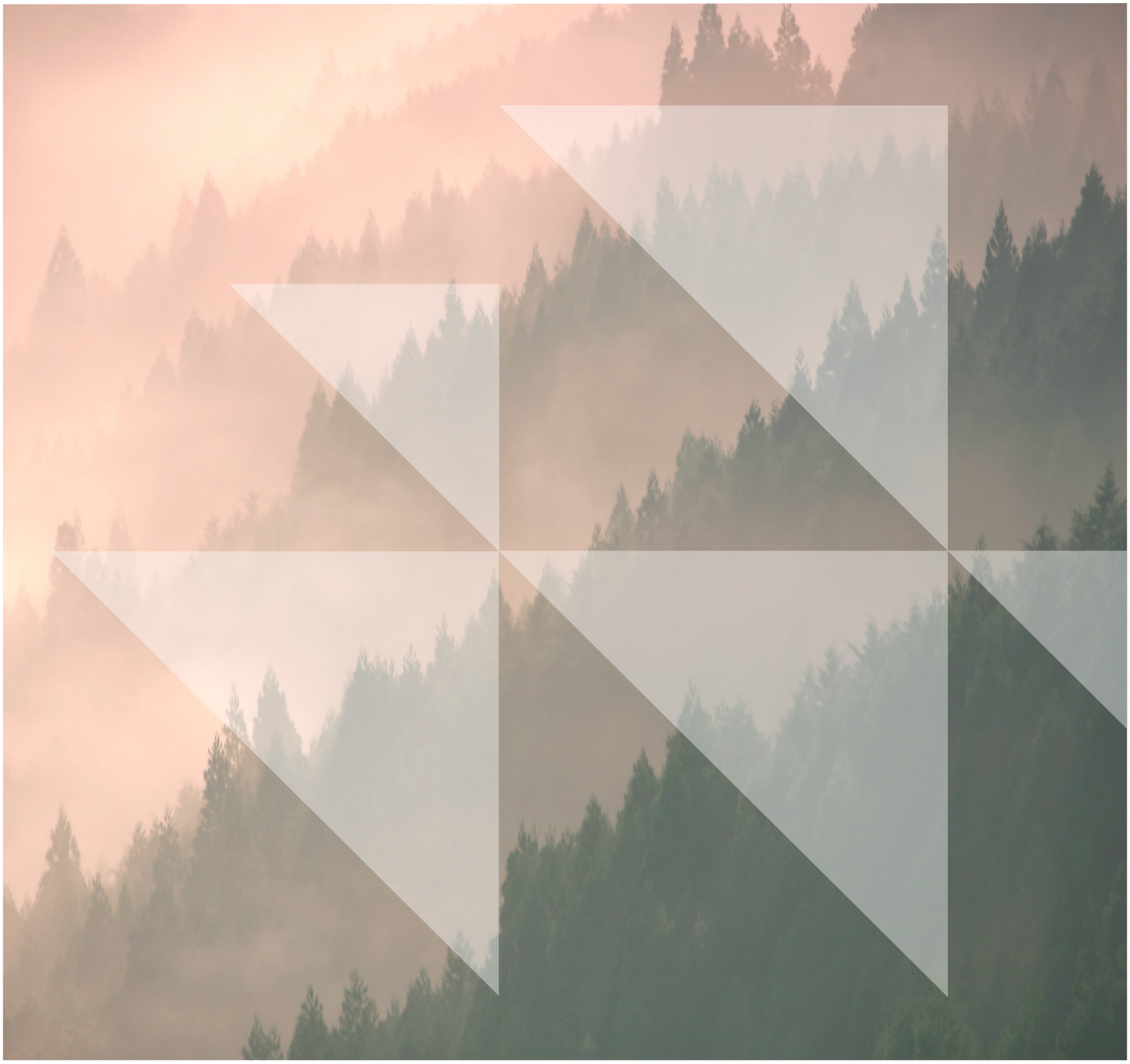
CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2014

運用資産総額92兆米ドルに達する767の機関投資家を代表して

2014年10月15日



Report writer & Scoring partner

目次

4 CDP CEOからのメッセージ

5 SGSジャパンからのメッセージ

6 **エグゼクティブサマリー**

9 **2014 先進企業選定基準**

10 **2014 クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス**

11 **2014 クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス**

12 **CDP質問書への回答データの利用状況**

14 **統合報告とCDP**

15 **排出量データの第三者検証**

16 **スコープ3排出量とサプライヤーとの協働**

18 **日本企業を取り巻く状況〜排出量取引制度〜**

20 Appendix 1: CDP 2014 回答企業、自主回答企業

26 Appendix 2: CDP 2014 無回答企業

28 Appendix 3: CDP 2014 メンバー投資家

29 Appendix 4: CDP 2014 署名投資機関

※文中に記載している企業名は法人格を省略しています。

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDP Worldwide（CDP）の名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集するまたは再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要がある。

CDPは、CDP 2014質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および（または）従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、登録番号1122330の英国の団体として登録されている保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2014 CDP Worldwide. All rights reserved.

CDP CEOからのメッセージ

重要なのは、環境危機に陥る危険性があるということであり、この反駁できない事実は企業や投資家に浸透してきている。

世界経済は危機的状況から脱し、市場には慎重ながらも楽観的気運が浸透しつつある。私たちは経済の回復を歓迎しながらも、温室効果ガス排出量は上昇を続けており、それを緩和しなければ重大な経済危機に面することを忘れてはならない。

今、私たちが直面している前例のない環境への挑戦 ―例えば温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林破壊の防止― は経済問題でもある。重要なのは、環境危機に陥る危険性があるということであり、この反駁できない事実は企業や投資家に浸透してきている。

昨年、気候変動が経済に影響を及ぼしたというニュースは、世界中でますます多く取り上げられ、米国においては30年で最悪の冬は数十億ドルの経済損失を招いたとされる。オーストラリアは観測史上最も暑い２年間を経験し、英国では数百年で最も降雨量の多い冬に保険会社は10億ポンドを拠出した。今年CDPに回答した企業の四分の三以上が気候変動による物理的リスクの存在を開示している。全ての企業にとって気候変動に対応できる企画立案への投資が重要となってきている。

これらの課題に対する投資家からのエンゲージメントは増加してきている。米国の2014年の株主総会シーズンでは、これまでで最多となる20の国際企業に対し温室効果ガス排出量の削減または持続可能なパームオイルの使用を求める株主決議が行われた。

メインストリームの機関投資家は真のバリュー・アット・リスクを認識し始めており、CDPを通して企業に情報開示を求める767の投資家の中には既に働きかけを強めている投資家もいる。8,000億米ドル以上の運用資産を有するノルウェーの年金基金であるノルウェー銀行は、企業に対して気候変動リスクの緩和や水管理の戦略策定を要求し、また基準にかなわなかった木材企業やパームオイル企業を投資対象から除外した。

気候変動関連政策も強化されており、米国ではオバマ大統領の声明により温室効果ガスの排出制限を定めた連邦規則が策定された。EUでは、およそ6,000の企業が投資家への報告書の一部に特定の環境・社会・ガバナンス情報を開示するよう求められることとなる。さらに中国では20,000以上の企業が政府に対し温室効果ガス排出量の報告義務が課せられる予定である。

企業の間では炭素排出に伴う損失の存在への認識が高まり、明らかに目覚ましい変化が始まっている。測定すること、透明性を高めること、説明責任を果たすことはビジネスと投資の世界で明確な変化をもたらすものである。私たちはこれまで4,500以上の企業と協働しているが、その経験から、企業がこれら環境影響の開示をすることで、リスクや以前は目に見えなかった機会を可視化しつつ多くの利益を得られる事が示されている。

私たちは歴史の転機におかれている。国連のプロセスにおいて気候変動に関する国際的な合意[1] が期待される中、国や地方自治体、企業、市民社会にとって、今は2015年パリでのCOPに向けて大胆な行動をとり、さらに弾みをつける最高の機会である。今、私たちが下す決断は、有意義で安全な未来をもたらし、そしてその未来は私たち全員が誇れるものになるだろう。

CDP CEO
ポール・シンプソン

1 www.un.org/climatechange/towards-a-climate-agreement/

SGSジャパンからのメッセージ

企業が自らの社会的責任に基づき積極的な貢献を行動で示すことが、結果的にはその企業の競争社会における地位の向上につながって行くと信じています。

2014年3月にIPCC 第5次評価報告書第2作業部会および第38回総会が横浜で開催されました。当該作業部会報告書によると、BaUシナリオである21世紀末の気温上昇が4℃になる場合と2℃に抑えられる場合とで、予想される気候変動によってもたらされる影響に大きな違いがあることが示されています。特に4℃になった場合には、大雨、洪水、海岸浸食、干ばつなどの異常気象とその結果としての食糧不足、自然災害によるインフラ機能停止など深刻な影響が予測されています。世界中のすべての地域で例外なく国家、地域、企業、個人のあらゆるレベルで気候変動のリスクを緩和するための積極的な適応行動をとることが求められます。

日本国内では過去に経験したことのない異常な気象現象が増えています。今年も局地的な大雨や暴風が多数発生し、自然災害による甚大な被害が発生しています。このような現実からは、先述の報告書に記された最悪のシナリオを極端で非現実的なものであると否定することはできないと考えます。一方、COP20, 21に向けた国内の準備状況は、残念ながら政治的な背景要因もあって停滞しています。もうしばらくは政策の明確な位置づけと優先順位の設定を待たなければならない状況にあっては、企業が自らの社会的責任に基づき積極的な貢献を行動で示すことが、結果的にはその企業の競争社会における地位の向上につながって行くと信じています。

2014年2月に金融庁から日本版スチュワードシップコードが公表され、既に127の機関投資家が導入することが明らかになっています。また、2014年6月に日本経済再生本部が発表した「日本再興戦略改訂2014」では「コーポレートガバナンス・コード」の策定が明記され、現在金融庁と東京証券取引所が中心となり議論を展開しています。これらはいわゆる車の両輪のように、企業に対する説明責任を求めることで持続的成長を促すための強いドライバーとなるでしょう。

今回CDLIに選定された28社、およびCPLIに選定された24社に謹んでお祝いを申し上げます。今年はディスクロージャースコアおよびパフォーマンススコアの両方において高得点企業が大幅に増加している一方、CDP質問書への回答率は微増に留まり、グローバル500との違いは歴然です。すべての企業による積極的な参加行動を強く期待します。

今年の回答を見ると、スコープ3排出量の報告事例の増加、サプライヤーとの具体的な協働内容の報告など、バリューチェーンの視点を持った取り組みが増えて来ました。今日、企業には森林資源、水および農水産物などの生態系サービスの責任ある調達や製品・サービスの環境フットプリントなど、気候変動を含む環境および社会の観点におけるバリューチェーンに渡る広範な責任が求められています。SGSジャパンはそのようなニーズに幅広く対応し、企業の持続的成長に資する様々なサービスの提供を通じて持続可能な社会の実現を目指したいと考えています。

今回、回答企業の評価や報告書の作成に参加させて頂く機会を賜り、SGSジャパン株式会社を代表して厚く御礼申し上げます。CDPの益々の普及と発展に向けて引き続き積極的に貢献したいと考えております。

2014年10月

SGSジャパン株式会社
代表取締役
鈴木信治

エグゼクティブ・サマリー

CDPの気候変動に関する調査は2014年でグローバルでは12回目、日本企業を対象としたものは9回目になる。日本企業を対象とした調査は、2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。2011年よりFTSEジャパンインデックスに該当する企業を基本として選定した500社(以下、ジャパン500)に質問状を送付している。

今年のジャパン500の回答数は、233社であり、グループ親会社による回答数の影響を加味した回答率[1] は47%となる。(自主回答企業を含めると、239社が回答)　前年度の45%に比し微増ではあるものの、グローバル500が83%、英国FTSE350が71%、米国S&P500が69%など諸外国と比べると、高いとは言えない状況が続いている。昨年無回答で今年回答をした企業は18社であり、昨年は回答していたが今年の回答がなかった企業は9社あった。本報告書では、回答分析開始までに回答した220社の回答内容に基づいて分析している。

セクター別の回答状況については、質問送付先企業の相違の影響を除けば2013年から大幅な変化はない。各セクターの企業数が異なるため一概には言えないが、2013年に引き続き電力やガス会社が含まれる公益事業セクターの回答率は3割程度であり、最も低い回答率となっている。原子力発電所の再稼働の問題や、再生可能エネルギーの導入状況等多くのステークホルダーが関心を寄せるセクターだけに来年は前向きな情報開示が望まれる。一般消費財・サービス、金融、ヘルスケアも2013年に比し多少の増加はあったものの低い状況である。金融セクターは、直接的な温室効果ガスの排出については大きな影響がないものの、投資等を通じて気候変動に大きな影響を及ぼすセクターであるため今後の回答に期待する。

CDP2014質問書は主に3つのセクション、14の質問から構成されている。2013質問書と大きな変更はないが、バリューチェーンでの協働の詳細情報の記載に配点を置いた点が主な変更点といえる。これは、今後ますますバリューチェーンの視点での取組みが重要となっていることを示唆している。

- 気候変動管理(CC1-4)ーガバナンス、戦略、排出削減目標と排出削減活動、コミュニケーション
- リスクと機会(CC5, 6)ー気候変動がもたらすリスクと機会、およびその財務影響と管理手法
- 排出量(CC7-14)ー排出量算定方法、スコープ1、2、3排出量、排出量の外部検証/保証、排出量変化、排出量データの正確性、排出原単位、排出量取引、エネルギー使用量、バリューチェーンとの協働

今年の新規質問は、CC8.8(排出量総量以外の外部検証/保証)の導入など限定されており、経年変化(特に前年比較)が把握しやすい構成となっている。但し、評価基準が一部厳格になっていることから、前年と同様の記載でも得点にならないケースもある。

回答評価は今年もディスクロージャー評価とパフォーマンス評価を実施した。ディスクロージャー評価は質問書に対する情報開示の程度を評価するものであり、気候変動対応としてネガティブな情報であっても適切に開示することが評価の対象となる。

一方、パフォーマンス評価では、気候変動の抑制、適応、透明性に寄与する活動など、気候変動に対して望ましい対策をとり効果を上げている場合に評価される。必要に応じて根拠資料を提出しなければ評価に繋がらない質問もある。

CDP 2014 日本企業の回答の特徴

ディスクロージャースコアの平均点は、全体で78点であり、前回の73点に比し約6%上昇した。5か年の経年比較においてもディスクロージャースコアの平均点は右肩上がりに伸びており、各企業の回答への意識の向上がうかがえる。なお、2013年に比し6%以上スコアが上昇している企業は93社(42%)あった。

ディスクロージャースコアを90点以上獲得している企業は75社あり、全体の34%を占めている。2013年度においては90点以上獲得している企業は41社であったことと比較すると、高得点の企業が増加していることがわかる。なお、2014年に90点以上獲得している企業75社のうち2013年のディスクロージャースコアも90点以上であった企業は39社であり、上位企業は継続して情報開示に取り組んでいる姿勢が窺える。

パフォーマンススコアについても増加傾向にあり、その平均点は昨年に比し約8%上昇している。　AまたはA-を獲得した企業は31社(14%)あり、昨年の14社の倍以上に上る。なお、今年AまたはA-を獲得した31社のうち19社は昨年A以外のパフォーマンスバンドであった。これは、排出削減活動の推進や、排出量データの第三者検証のステートメントの提示によりスコアが上昇したことが起因していると考えられる。

セクターごとのディスクロージャースコアの平均点はFigure 2の通りである。生活必需品、電気通信サービスのセクターがいずれも平均点を大きく上回り90点近い高得点である。最も低いのが公益事業セクターであるが、回答企業数が少ないため少数の低得点企業の影響を受けていることを考慮する必要がある。その他のセクターについては、全体的に大きなばらつきはない。

スコープ1、2排出量の合計が昨年に比し増加したと回答した企業は134社(61%)あり、減少したと回答した企業は77社(35%)であった。2013の回答においては、増加したと回答した企業は114社(55%)、減少したと回答した企業は87社(42%)であり、回答企業の排出量は増加傾向にあるといえる。この理由としては、2011年から続く原子力発電所の休止による排出係数の増加の影響、景気回復による操業度の向上の影響等が考えられる。

スコープ3排出量については、181社(82%)の企業が、1,217の排出源からのスコープ3排出量を数値で報告している(昨年の回答企業数170社、847排出源)。排出源数が43%と大幅に増加しており、スコープ3に取り組む企業は、積極的にその対象範囲を広げていることが分かる。

排出量データの第三者検証については、すべてのスコープにおいて第三者検証を受けている企業は増加傾向にある。2014年においては、約57%の企業がスコープ1、2の検証を受けており、スコープ3は、30%の企業が検証を受けている。一方で、総排出量に対して検証を受けている割合の平均値は、昨年に比し減少している。

1 回答率はいずれも9月22日時点の数値である。

Figure 1. セクター別回答企業数

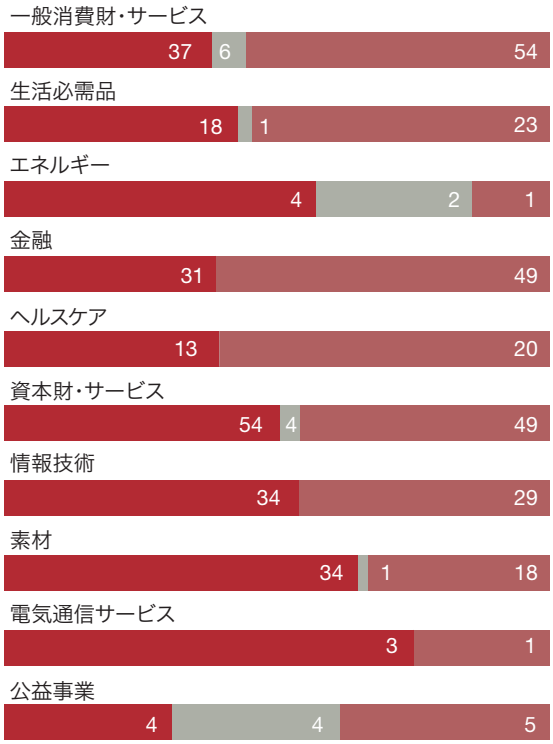


Figure 2. セクター別ディスクロージャースコア平均値・中央値

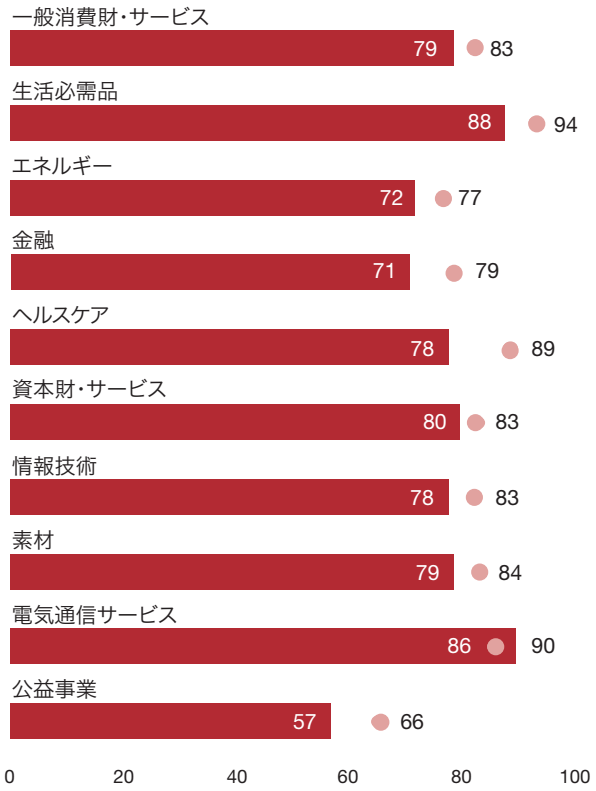


Figure 3. ジャパン500とグローバル500のディスクロージャースコア分布

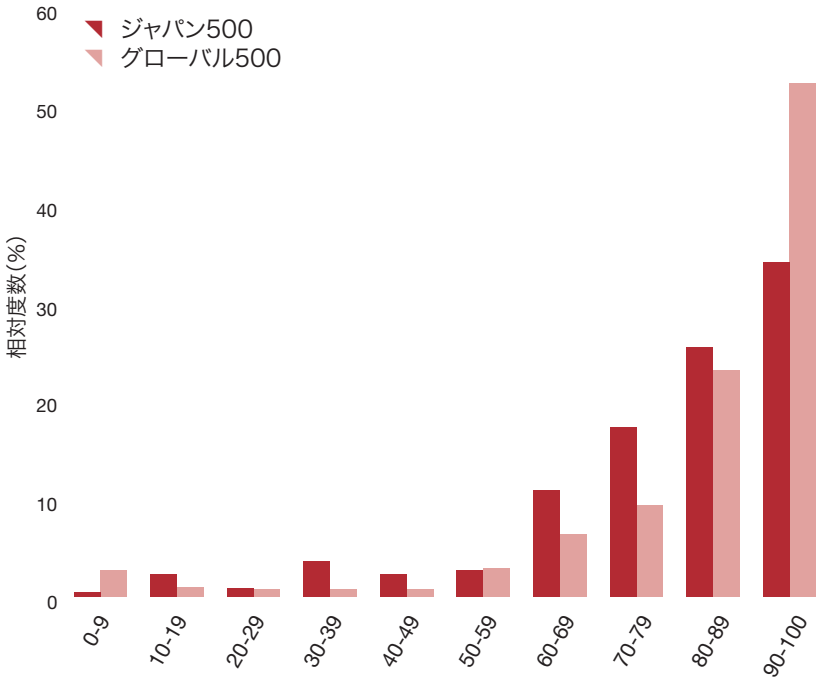
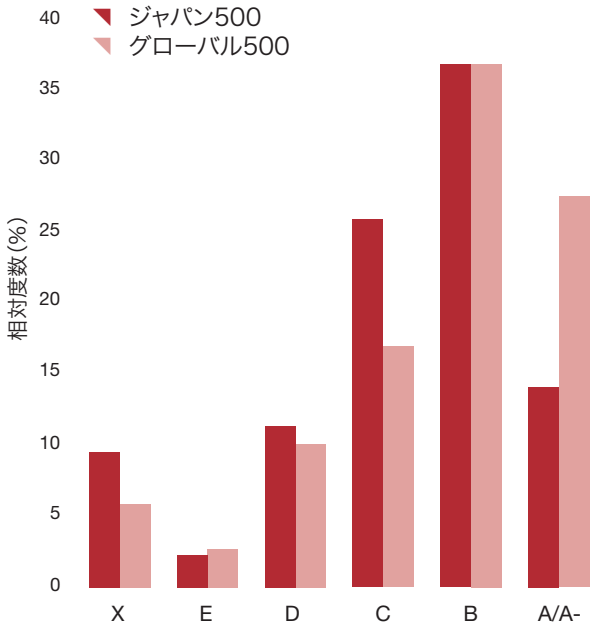


Figure 4. ジャパン500とグローバル500のパフォーマンススコア分布



外部環境とCDP質問書への回答分析

国際統合報告評議会（IIRC）が、2013年12月に統合報告のフレームワークを公表した。当該フレームワークが規定する統合報告とは「組織の外部環境を背景として、組織の戦略等がどのように短、中、長期の価値創造を導くかを示すもの」であり、この思考はCDP質問書への回答にも通ずるところがある。特に関連するCC2.2事業戦略、CC5.1リスク、CC6.1機会の記載内容について分析したところ、当該項目について企業独自の状況や製品・サービスに関連付けられて具体的に回答をしている企業は、総合的にも高得点（ディスクロージャースコア平均94点）を獲得していた。これらの企業は、気候変動という要因を戦略に結びつけて、現在、将来への影響を十分にマネジメントしていると判断できる。

気候変動対策がすべての国、企業、個人にとって喫緊の課題となっている今日において、諸外国では積極的な政策が開始、検討されている。特に近年、韓国・中国を含むEU以外の国において排出権取引制度が開始・検討されていることは注目に値する。これらの諸外国の動きは、日本企業にとって戦略上重要事項の一つになることが想定できる。ジャパン500の回答においては、CC5.1リスク、CC6.1機会や、CC13.1a排出権取引において、多くの企業が排出権取引の記述をしていたが、その多くは日本における東京都・埼玉県の排出権取引制度についてのものであり、世界の排出権取引についての記述は少数にとどまった。

結論

今年も回答企業のディスクロージャースコア、パフォーマンススコアは向上しており、気候変動情報開示に積極的な企業はよりその取組みを強化していることが窺える。一方で、回答率は微増であり、まだCDPに回答していない企業も多く、欧米と比較すると、日本企業全体の非財務情報開示に対する意識向上が必要である。

統合報告の動きが本格化しつつあり、また国際的には国レベルでの排出権取引制度をはじめとしたさまざまな気候変動関連政策が導入されるなど、日本企業にとっては国内事業だけでなく、海外事業やバリューチェーンなどにおいて気候変動がもたらす影響を、自社の事業に沿って十分に把握し、開示することが求められてくる。さらに海外投資家を中心に日本企業に対するエンゲージメントが実施されている現状を考慮すると、CDP質問書を企業とステークホルダーを繋ぐコミュニケーションツールとして活用しながら、気候変動情報開示、気候変動緩和・適応への取組みを強化することが望まれる。

日本企業にとっては国内事業だけでなく、海外事業やバリューチェーンなどにおいて気候変動がもたらす影響を、自社の事業に沿って十分に把握し、開示することが求められてくる。さらに海外投資家を中心に日本企業に対するエンゲージメントが実施されている現状を考慮すると、CDP質問書を企業とステークホルダーを繋ぐコミュニケーションツールとして活用しながら、気候変動情報開示、気候変動緩和・適応への取組みを強化することが望まれる。

2014 先進企業選定基準

各企業の回答は、毎年、ディスクロージャーとパフォーマンスの2つの軸により分析・採点されている。

ディスクロージャースコアは企業の回答の完全性と品質を評価する。このスコアの目的は企業がCDPの質問に対して体系的に回答した程度を示すことにある。高いディスクロージャースコアは企業が炭素排出量の算定と管理、気候変動戦略、そしてリスクマネジメントの過程と結果について包括的に開示したことを示す。

パフォーマンススコアはその企業が開示した、気候変動の緩和、適応および透明性に対する取り組みのレベルを評価する。このスコアの意図は、企業のCDPの回答に示された積極的な気候変動への取り組みを明らかにすることである。高いパフォーマンススコアは企業が炭素排出量を算定・検証・管理していること、例えば排出削減目標を設定し達成に努め、自社からの直接排出とサプライチェーンからの間接排出の双方を削減する計画を実施していることを示す。

ディスクロージャーおよび／またはパフォーマンスで高得点を得た企業はクライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス（CDLI）および／またはクライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス（CPLI）に選定される。スコアはCDPのレポートや、ブルームバーグ端末、グーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトで開示されている。

CDLIとCPLIに選定される規準は何か

CPLI（パフォーマンスバンドA）に選定されるには、企業は以下の要件を満たさなければならない。

- 回答を公開し、CDPのオンライン回答システムで提出する
- 86以上のパフォーマンススコアを獲得する
- GHG削減に関する質問12.1a（総排出量の実績）で、前年の排出削減活動の結果として満点を獲得する（2014年：4%以上）
- スコープ1とスコープ2の排出量についてグローバルでの総計を開示している
- スコープ1とスコープ2の排出量の検証に対して満点を獲得する
- なおCDPは、企業の回答やその他の公開情報からCPLIへの適性に疑義が生じた場合には、当該企業をCPLIから除外する権利を有する

注）CPLIに選定されるのに十分なパフォーマンススコアを達成しているが、他のCPLIのすべての要件を満たしていない企業は、パフォーマンスバンドA-に分類されるが、CPLIには含まれない。

CDLIに選定されるには、企業は以下の要件を満たさなければならない。

- 回答を公開し、CDPのオンライン回答システムで提出する
- 全回答企業の上位10%内のディスクロージャースコアを獲得する。*

* 注）全対象企業数の10%をCDLIに算出しているサンプルもある。各国のCDLIの選定基準については各国のレポートをご参照ください。

投資家はCDLIとCPLIをどのように利用しているか

パフォーマンススコアとディスクロージャースコアが高いことは、企業の気候変動の管理やその実績の良さを示す指標として、投資家に利用される。

投資家は、自らの問題として、かつ企業と連携して、企業がスコアを改善するのを奨励している。CCLAインベストメントマネジメントが開始した「Aiming for A」という取り組みは、英国のアセットオーナーやファンドマネジャーが一体となって推進している。この取り組みでは英国の公益企業や抽出した企業に対しCPLIを目指すよう依頼している。これは2014年9月以降に開かれる年次総会での賛成票の投票に影響する可能性がある。

また投資家は金融商品の開発にもCDPのスコアを利用している。例えば南アフリカのネドバンクが開発したネドバンク・グリーン・インデックスにおいて、ディスクロージャースコアは銘柄の選定に、またパフォーマンススコアはその重みづけに利用されている。

CDLIとCPLIの詳細情報やスコアの評価方法については、こちらをご参照ください。
www.cdp.net/guidance

2014 クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)

セクター	企業名	ディスクロージャースコア	パフォーマンスバンド	CDLI選出年数
一般消費財・サービス	住友林業	100	B	2
	日産自動車	100	A	3
	本田技研工業	100	A-	3
	積水化学工業	99	A	2
	トヨタ自動車	99	A	2
	パナソニック	99	B	3
生活必需品	キリンホールディングス	99	A	2
	サッポロホールディングス	99	B	3
	サントリー食品インターナショナル	99	A	1
	日本たばこ産業	99	A-	1
	花王	98	B	2
	イオン	97	A	3
エネルギー	国際石油開発帝石	97	B	2
資本財・サービス	東芝	100	A	3
	小松製作所	99	A	2
	TOTO	99	A	3
	日本郵船	99	B	3
	商船三井	98	A	2
	大成建設	98	A	3
	IHI	97	A	1
	川崎汽船	97	A	1
情報技術	キヤノン	98	A-	1
	コニカミノルタ	98	A	2
	リコー	98	A-	2
素材	信越化学工業	99	B	1
	住友化学	98	B	3
	旭化成	97	B	1
電気通信サービス	日本電信電話(NTT)	97	A	2

CDLI、CPLIの両方に選出されている企業は15社ある。

日産自動車、積水化学工業、トヨタ自動車、キリンホールディングス、サントリー食品インターナショナル、イオン、東芝、小松製作所、TOTO、商船三井、大成建設、IHI、川崎汽船、コニカミノルタ、日本電信電話(NTT)

2014 クライメート・パフォーマンス リーダーシップ・インデックス(CPLI)

セクター	企業名	パフォーマンス バンド	ディスクロージャー スコア	CPLI 選出年数
一般消費財・サービス	日産自動車	A	100	2
	積水化学工業	A	99	2
	トヨタ自動車	A	99	1
	大和ハウス工業	A	95	1
生活必需品	キリンホールディングス	A	99	1
	サントリー食品インターナショナル	A	99	1
	イオン	A	97	1
	資生堂	A	96	1
ヘルスケア	オリンパス	A	94	2
資本財・サービス	東芝	A	100	2
	小松製作所	A	99	2
	TOTO	A	99	1
	商船三井	A	98	1
	大成建設	A	98	1
	IHI	A	97	1
	川崎汽船	A	97	1
	清水建設	A	96	3
	大日本印刷	A	94	1
	ダイキン工業	A	92	1
	凸版印刷	A	90	1
情報技術	コニカミノルタ	A	98	2
	富士通	A	95	3
	日立製作所	A	94	1
電気通信サービス	日本電信電話(NTT)	A	97	1

CPLI選出企業の事例紹介 ～コニカミノルタ～

世界が真の低炭素社会へ向かっていくにつれ、既存製品の性能を超える省エネ機能を有した照明器具を製造する企業にとってはビジネス機会が生じている。当社は10年後を見越して、有機EL(OLED)を用いた照明の開発、実用化に取り組んでいる。2013年度には、技術の汎用性を高めるために重要な課題であった発光効率の向上を達成し、131lm/Wは通常のLED照明よりも高性能な、世界で最も発光効率の高いOLEDとなっている。[1]

有機ELは蛍光灯のように水銀を用いないため、環境への影響も低い。さらに、独自の技術を活用して薄くフレキシブルな有機EL照明パネルを開発した。この非常に薄く、超軽量な、曲げることのできるパネルは、これまでの照明では不可能だった革新的なデザインを容易に実現できる。この特徴を生かして、建築やインテリア材料、自動車などに取り入れられる可能性があると考えている。

このフレキシブルパネルを生産するために、100億円を投入して生産性の高いロール・ツー・ロール方式を採用した世界初の量産工場を建設し、今秋にも生産を開始する予定である。この工場は月に100万枚のパネル[2] を生産可能となる予定である。

1 2014年3月1日時点。15cm^2 以上の発光面積をもつ白色OLED照明パネルにおいて。コニカミノルタ調べ。
2 7.4cm四方のパネルサイズ換算

CDP質問書への回答データの利用状況

エグゼクティブサマリーで述べた通り、今年の回答率は47%となる。過去6年のジャパン500とグローバル500の回答率の推移をみると、グローバル500は80%程度と高い回答率を維持しているのに対し、ジャパン500は40%程度で伸び悩んでいる。

日本においての回答率が低い原因は様々な要因が考えられるが、企業がコストを費やして回答した情報がどのように活用されているか、という情報が浸透していないことも要因の一つであろう。

CDPは、賛同する機関投資家に代わって気候変動に関する質問状を企業に送付し、回答を取りまとめており、2000年に発足し、2002年から質問書の送付を開始した。機関投資家の投資意思決定に活用することはもちろん、回答することで企業の気候変動対策への意識向上、活動促進を狙って実施されている。

今年、CDPに署名している投資家は767機関（運用資産92兆米ドル）に上る。第1回の署名機関投資家が35機関（運用資産4.5兆米ドル）であることと比較すると、関心のある機関投資家が急速に増加していることがわかる。

実際に、署名機関投資家が投資意思決定の判断材料等にCDPのデータを用いていることをCDPウェブサイト（https://www.cdp.net/en-US/WhatWeDo/Pages/investors/investor-use-of-CDP-data.aspx）にて紹介している。また、グーグル ファイナンスにおいても主要統計および比率（Key stats and ratios）においてROE,ROA等の指標と並んでCDPのディスクロージャースコアとパフォーマンススコアが提供されている。ブルームバーグ等の情報提供機関もCDPの回答情報を提供しており、その情報を多くの投資家、アナリストが閲覧できるようになっている。さらに、今年から、クイックにおいても情報提供を開始する予定である。

ボストン・コモン・アセット・マネジメント

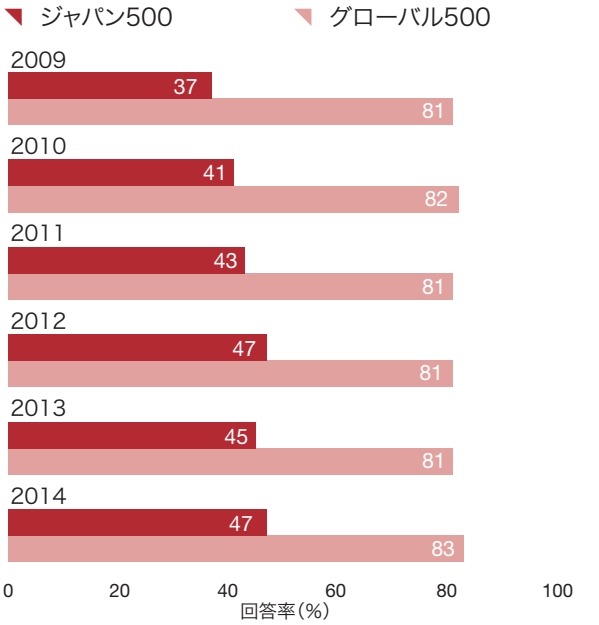
ボストン・コモン・アセット・マネジメントはグローバルに活動する運用機関で、環境・社会・ガバナンス（ESG）を投資プロセスに統合している。また、投資先企業に対しては長期的な視点をもって投資を行っている。CDPには2006年から署名をし、2012年からはメンバー投資家として活動している。グローバルのエンゲージメント戦略の一つとして、ボストン・コモンは、企業がカーボン・フットプリントを評価、管理するための重要な第一歩としてCDPに回答するよう、一貫して働きかけを行っている。

2014年日本企業とのミーティングにおいて、多くのデータ開示、目標設定、進捗の報告に重点を置いた、方針の実施に関するよりしっかりとした情報開示を行うことで、ESG課題の情報開示を質と量を高めることの重要性を強調した。CDPは企業がカーボン・フットプリントの質的、量的な評価を行うための重要なプラットフォームを提供している。私たちは既にCDP質問書に回答している企業や、特に2014年の調査に初めて回答した企業を高く評価している。

日本企業が国際的なベンチマークの20%以上を占めており、グローバルに活動する投資家にとって、カーボンに関する持続可能性の情報開示は重要なものと考えている。過去9年間において、CDPへの日本企業の回答数が伸びていることは見てとれる中、私たちは、世界中のあらゆるセクターの企業にとって、気候変動が機会だけでなく、重大なビジネスリスクをもたらすと考えている。2015年には日本においてより多くの企業がCDPに回答することを強く求めている。また全てのセクターの企業に対して気候変動リスクや機会を中長期の事業戦略に統合することを促進する。

また、グローバルにも国内のみでも活動するあらゆる投資家が、今後、CDPのカーボン資産のリスク評価や情報開示に関する重要な取組へ支援を続けるよう促していく。

Figure 5. ジャパン500とグローバル500の回答率推移



BOSTON COMMON
ASSET MANAGEMENT

CCLA

CCLAは、企業の株主として、気候変動への適応は長期的な株主価値を導く重要な要素であると考えている。そのため温室効果ガス排出量の情報開示や削減は私たちにとって重要であり、企業分析の際に考慮している。国によっては温室効果ガス排出量の情報開示が義務付けられているが、投資家として、私たちは、CDPが温室効果ガス排出量の情報開示や排出削減目標のコミュニケーションツールとして最良のプラットフォームを提供していると考えている。

CCLA最高運営責任者のジェームズ・ビヴァンは次のように述べている。「2013年から、CCLAの顧客は先進国に拠点を置くグローバル500対象企業のエネルギー、電力・ガス、産業工業品、素材セクターのうち、CDPに排出削減目標を回答していない企業を投資対象から外している。炭素管理に積極的に取り組むことは、持続可能で力強い株主利益に繋がると考えており、私たちは投資先企業に対して低炭素社会への移行に向けて十分な役割を果たすように求めている。エネルギー集約企業にとって、投資回収期間の短い排出削減活動を実施することは、その役割を果たすためにふさわしい出発点であるといえる。事業に必要な資源を効率的に利用することは大きな利益をもたらすだろう。」

2013年はグローバル500に該当する世界の大手企業500社のうち81%がCDPに回答し、効率的な炭素管理を行っていた。しかし、ある日本の大手企業は回答せず、そのため、競合企業から遅れをとっただけでなく、私たちの顧客の投資対象から除外された。

当該企業への投資家として、CCLAは株主の権利を行使し、CDPへ回答することをロンドンから電話やEメール、FAXなどを通じて促し、今年回答頂けたことは嬉しく思っている。そして、今後もその他の日本企業に対してもCDPへ回答することや回答の質を高めることを促進していく。

ハーミス・エクイティ・オーナーシップ・サービス

気候変動は、自然環境だけでなく人や企業にも膨大な影響をもたらすと考えられており、現在も我々が直面する環境問題のうち最重要課題のひとつである。気候変動に関連するリスクは、あらゆる産業部門や国の企業に影響を及ぼすため、投資家にとっても当然、重要度の高い問題である。

日本企業の中には、二酸化炭素の管理において最良の事例（ベスト・プラクティス）を実行し、世界のリーダー的な存在の企業もあるが、気候変動の問題をさほど重要視していない企業も見受けられる。これは特に2011年に起こった福島の原発事故以来、顕著である。事故を受けて国内の原子力発電所が稼動停止し、電力会社はガス、石油、石炭などの燃料に頼らざるを得なくなった。これらの燃料に頼ることは必然的に二酸化炭素の排出を増加させ、昨年後半には日本政府が二酸化炭素の削減目標を下方修正した。

この間に、他の国や地域では集団的な削減目標を達成するための様々な取り組みが行われてきた。この中には排出権取引や炭素税の導入などがある。このような規制は企業の財務諸表に大きな影響を与えかねず、実際に世界的な大企業は規制リスクを重要度の高いものと位置づけている。日本政府がこのような制度を導入することは決まっていないが、日本企業は将来的にこのような動きが始まる可能性を考慮し備える必要がある。

また政府レベルでの進展に時間がかかる場合にも、企業は他のリスクに対処し、気候変動がもたらす直接的な影響を軽減するための手段を取る必要がある。直接的な影響の例としては、天候の変化によって消費者の嗜好や行動が変化することなどが考えられる。生態や天然資源への影響により、企業が事業を別の地域に移動することを余儀なくされる可能性もある。こういったリスクへの備えは、持続的な事業経営に不可欠なことである。

最後に、気候変動リスクの重要性に関する消費者や投資家の意識が高まるにつれ、同リスクに対する準備や対応を怠っている企業の評判に傷がつく可能性もある。気候変動に対する取り組みへのコミットメントは、取締役会レベルでの理解や指導力によって示されることが多くある。例えば英国の先進的企業の会長や取締役は通常、気候変動に対する当該企業の取り組みに関して細かく説明することができる。多くの日本企業においてはそうではないかもしれない。また慈善事業やCSR活動の一部として取り組むだけではなく、事業戦略の中に気候変動に関連するリスクや機会を組み込むことも重要である。前者のみのアプローチでは気候変動の大きな影響を過小評価することにつながりかねない。

弊社Hermes EOSでは、気候変動リスクを適切に管理していないと見られる企業との対話を今後も続けていく。

統合報告とCDP

国際統合報告評議会（IIRC）が、2013年12月に統合報告のフレームワーク（以下、フレームワーク）を公表した。当該フレームワークの中で、統合報告とは「組織の外部環境を背景として、組織の戦略、ガバナンス、実績、及び見通しが、どのように短、中、長期の価値創造を導くかについての簡潔なコミュニケーションである。」と定義されている。また、統合報告の目的は、組織がどのように長期にわたり価値を創造するかを説明することである、とされている。フレームワークでは、7つの「指導原則」と8つの「内容要素」を規定し価値のある統合報告の作成を促している。

現在発行されているCSR報告書は、過去の活動にかかる非財務情報を取りまとめて報告している例が多い。一方で、統合報告では将来（短、中、長期）の価値創造力を読み取れる情報を提供することが必要となる。つまり、統合報告は単に財務情報と非財務情報を合体させて報告すればよいというものではなく、企業を取り巻く様々な要因を戦略等に結びつけて報告する必要がある。

フレームワークに規定されている「指導原則」や「内容要素」における思考は、CDPの質問書で求められている回答に通ずる部分がある。特に、CC2.2気候変動にかかわる戦略策定プロセス及び戦略の詳細の回答、CC5.1規制リスク、物理的リスク、その他のリスク、CC6.1規制による機会、物理的機会、その他の機会の回答においては、気候変動が企業の短期・長期の戦略に影響を及ぼす過程、その結果なされた意思決定や、気候変動によるリスク・機会の特定及び財務影響の記載が求められている。これらの内容は、統合報告をまとめる前提となる情報である。

2014年のCC2.2、CC5.1、CC6.1の回答内容には、戦略の内容が自社工場等のGHG削減の記載にとどまっている企業もあったが、自社製品・サービスの開発・販売に気候変動による影響を反映させて積極的に取り組んでいる内容の回答も多かった。また、省エネ設備の導入のみならず、設備投資を通してさらなる低カーボン事業を展開していく、という回答もあった。

リスク・機会の回答内容については、2011年のタイの洪水に代表されるような異常気象に対するリスクが認識されており、当該リスクに対してBCP（事業継続計画）を立案している、という回答も多くあった（物理的リスクの管理方法においてBCPの内容を回答していた企業は27社（12%））。また、気候変動による影響が企業の製品・サービスの需要を増大させる可能性があることを機会としてとらえている企業もあった。

CC2.2、CC5.1、CC6.1で、企業独自の状況や製品・サービスに関連付けて具体的に回答している企業は、総合的にも高得点を獲得している傾向がある。CC2.2a、CC5.1、CC6.1の項目すべてにおいて満点を獲得している企業は23社あり、当該企業のディスクロージャースコアの平均点は94点と全体の平均点である78点を大きく上回る結果となっている。なお、CC2.2aが満点である企業の平均点、及びCC5.1、CC6.1が満点である企業の平均点はともに93点であった。これらの企業は、気候変動という要因を戦略に結びつけて、現在、将来への影響を十分にマネジメントしていると判断される。反対に、漠然とした回答にとどまり、どのようにリスクや機会ととらえた事象の影響を検討し、事業戦略に反映しているのかが判明しない企業も多くあった。

自社の事業に関連する気候変動による影響を確実に把握し、戦略を実行している例として、住友林業は、自社の取扱製品である木材の合法性をバリューチェーンの視点をもって戦略的に管理していることがわかる。また、日産自動車については、気候変動を戦略に取込む過程においてバリューチェーンの視点で環境影響を分析し、研究者や専門家を含む取締役会にて戦略を策定している。

CDPの特別プロジェクトとして進められている気候変動開示基準委員会（CDSB：The Climate Disclosure Standards Board）は、気候変動報告フレームワークを作成し、メインストリームの企業報告に気候変動関連の情報を統合させようと取り組んでいる。CDPのエグゼクティブチェアマンであるポール・ディッキンソンやCDSBの議長を務めているリチャード・サマンズ（世界経済フォーラム マネージングディレクター）はIIRCの協議会メンバーであり、CDP、CDSB、IIRCは2013年に覚書を締結し、気候変動情報だけでなく、水や森林コモディティも含むナチュラル・キャピタル（自然資本）に関する情報の財務情報との統合に向けて協調している。CDP質問書はこれらの活動を背景に、投資家、各国政府などと協働で作成されており、CDPへの回答は統合報告書作成に向けて、必要な情報、考え方を身につけるきっかけとなりうる。

> 違法伐採による森林破壊が大量の温室効果ガス排出の原因となっており、違法伐採木材の排除が加速すると考えられる。住友林業では、2007年に「木材調達理念・方針」や「木材調達行動計画」を定めており、海外から直輸入している木材の合法性100%を維持することを定めている。
>
> **住友林業**

> 資源及びエネルギーの使用についてバリューチェーンの視点をもって、環境への影響及び環境負荷低減方法を分析している。取締役会は、様々なセクターの実業家だけでなく、環境分野の研究者や専門家も参加し、経営戦略の方向と適切さを検討している。
>
> **日産自動車**

排出量データの第三者検証

温室効果ガスの算定体制の成熟度にかかわらず排出量データの第三者検証は重要な意味を有する。

財務情報と異なり一律の算定基準がなく、監査法人監査も求められていない現状において、公表された温室効果ガス排出量が正確なものか否かはステークホルダーには確認できない。そのため、温室効果ガスの正確な集計・算定をするシステムを確立している企業においても、検証を受けており“検証ステートメントが発行されていること”が重要な意味を有することになる。

Figure 6の通り、すべてのスコープにおいて第三者検証を受けている企業は増加傾向にある。2014年のスコープ1、2の検証を受けている企業の割合は、2013年に引き続き5割を超えているが、2013年からの増加率は低い状況である。スコープ3排出量の検証を受けている企業の割合は、30%となり、2010年に16%程度であったことと比較すると順調に増加しているといえる。

一方でFigure 7に示す通りCDP質問書での報告総排出量に対して検証を受けている割合は、スコープ1、2ともに90%超の割合が昨年に比して（比べて）減少し、反対に20%以下の割合は増加している。これは、東京都、埼玉県の検証報告書が添付されている企業が増加していることが原因と考えられる。

投資判断に気候変動情報を考慮する投資環境が整いつつある中で、その情報の正確性を担保することが重要である。排出量データについては、検証を受けているか否かが重要であり、検証対象範囲は広ければ広いほどステートメントの意義が増すことになる。2015年CDP質問書への回答のスコアリングにおいては、検証を受けている割合によって評価を変えることが決定されている。今後は、検証ステートメントの有無だけでなく、検証対象範囲（総排出量に対して検証を受けている割合）にも注目すべきといえる。

Figure 6. 排出量データの第三者検証を受けている企業割合

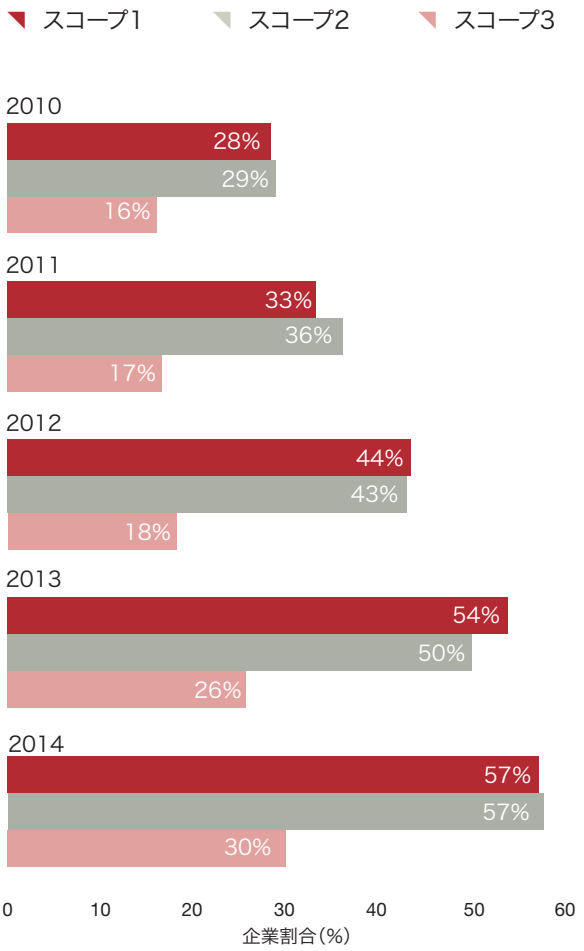
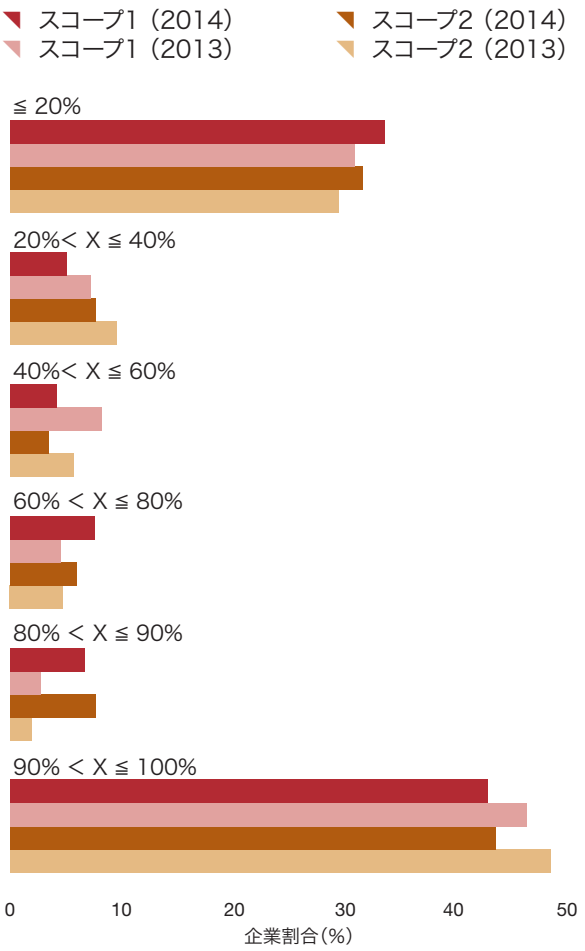


Figure 7. 第三者検証を受けている排出量の割合別の企業割合



スコープ3排出量とサプライヤーとの協働

スコープ3排出量

スコープ3排出量とは、企業が直接消費する購入電力・熱などを除く、事業活動に伴う間接的なGHG排出量を指す。今年は181社(82%)の企業が、1,217の排出源からのスコープ3排出量を数値で報告している(昨年の回答企業数170社、847排出源)。排出源数が43%と大幅に増加しており、スコープ3に取り組む企業は、積極的にその対象範囲を広げていることが分かる。実際、今年の回答において、15カテゴリーすべてについて「重要であり、算定済み／Relevant, Calculated」「重要でないが、算定済み／Not relevant, Calculated」「重要でない、説明あり／Not relevant, explanation provided」のいずれかを選択したのは51社(23%)であり、15カテゴリーすべてについて一定の評価が終わっていると思われる企業は、昨年より15社(6%) 増えている。

カテゴリー別のスコープ3排出量報告企業数をFigure 8で示す。スコープ3排出量の15カテゴリーのうち、「事業から出る廃棄物」、「出張」、「輸送、配送(上流)」、「雇用者の通勤」、「購入した製品・サービス」が回答企業の5割以上、「スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動」、「資本財」、「販売した製品の使用」については回答企業の4割以上が報告しており、ここ1年で、スコープ3排出量算定への取組み企業による取組み内容は深化したと言えるだろう。なお、ほとんどすべてのカテゴリーにおいて2014年の報告が増えている中で、「輸送、配送(下流)」の報告だけが2013年に比べ減少している。これは、GHGプロトコルのスコープ3基準では、自社製品の委託物流は「輸送、配送(上流)」に該当する点についての理解が進み、「輸送、配送(上流)」に含んで報告する事例が増えたことが考えられる。

> 排出削減の取組みを共有できる潜在的領域を特定するために、サプライヤー事業所を訪問している。
>
> **日本たばこ産業**

> 製品のライフサイクルCO_2排出量を正確に計算するために、サプライヤーからの原材料のカーボンフットプリントデータを入手している。
>
> **花王**

> バリューチェーンで最もGHG排出量が多く、戦略的にも重要な包材に関するサプライヤーのGHG排出量に関する情報を入手し、製品の設計開発に役立てている。
>
> **サントリー食品インターナショナル**

サプライヤーとの協働

スコープ3排出量と共に重要視されているのが、バリューチェーンでの協働である。特にサプライヤーとの協働はその中心であり、今年からCC14.4b(協働しているサプライヤーの数、及び総支出に占めるそのサプライヤーの割合)、CC14.4c(サプライヤーのGHG排出量や気候変動戦略に関するデータを社内でどのように活用しているか)が新たに評価対象とされた。

企業の業種や業態によって、取引するサプライヤーの規模は異なるものの、回答企業は、平均すると支出額の6割弱のサプライヤーとの協働を行っている。協働の手法としては、グリーン調達に関する方針やガイドラインに基づく気候変動対策を含む環境負荷低減の取組みの依頼、サプライヤーに対するアンケート・自己評価表などによる取組み状況の確認、さらには、それらの結果に基づくサプライヤーの評価・選定などの取組みが比較的多いが、サプライヤーとのGHG排出量削減のための具体的な協働の事例も見られる。

サプライヤーのGHG排出量や気候変動戦略に関するデータの活用方法としては、36%の企業が「削減施策の優先順位をつけるためのGHG排出源の特定」をあげており最も多い。また22%の企業が「サプライヤー・スコアカードに使用する」を選択し、GHG排出量関連のデータをサプライヤー評価に用いることを示唆している。そのほか具体的な協働内容についてのコメントとして、右記のようなものがある。

これらのコメントは、サプライヤーとの協働についてのものであるが、同時にバリューチェーンにおける協働の方向性も示している。今後、ますます深刻化する気候変動の影響を低減するための効果的な取組みを検討する上で、いまや単独企業による点の取組みだけでなく、バリューチェーンとの協働による面的な取組みが不可欠と言える。企業にとって重要なスコープ3排出量のカテゴリーを特定することは、その第一歩であり、そのためにも15のカテゴリーを検討し、精査することが重要であるといえよう。

Figure 8. カテゴリー別のスコープ3排出量報告企業数

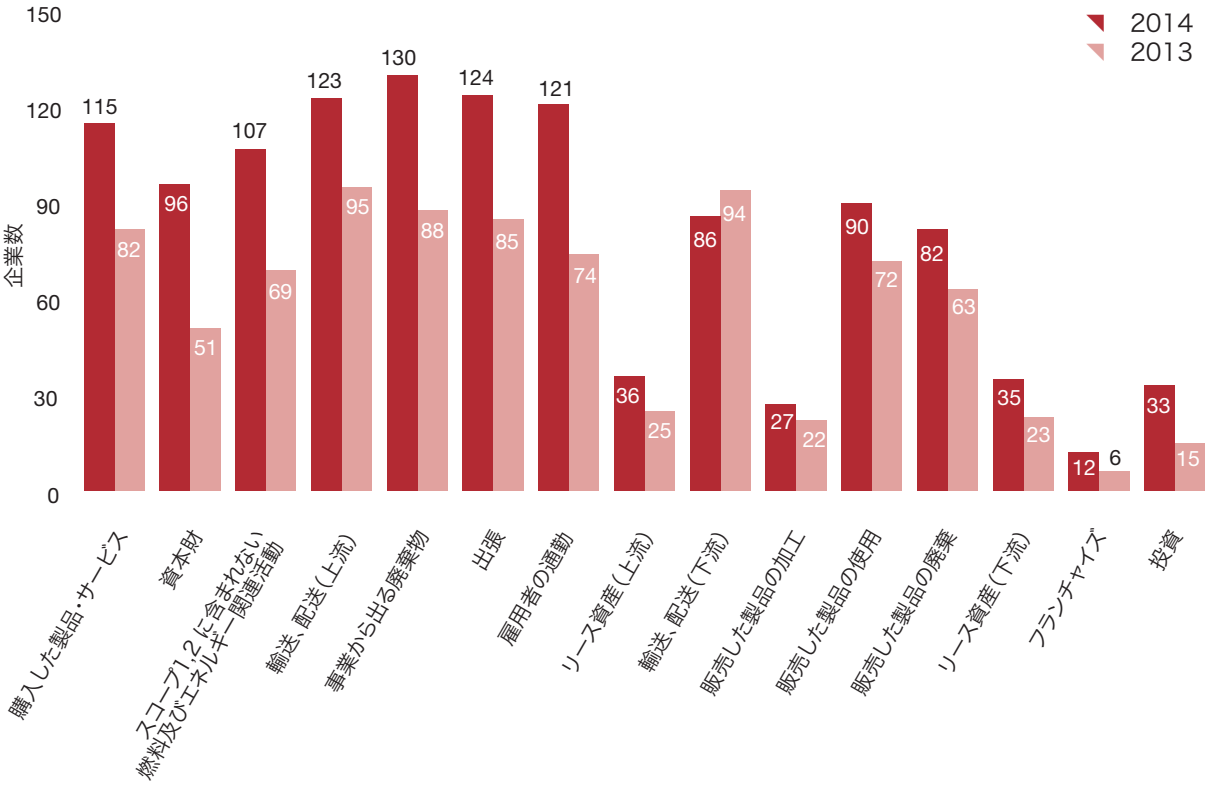
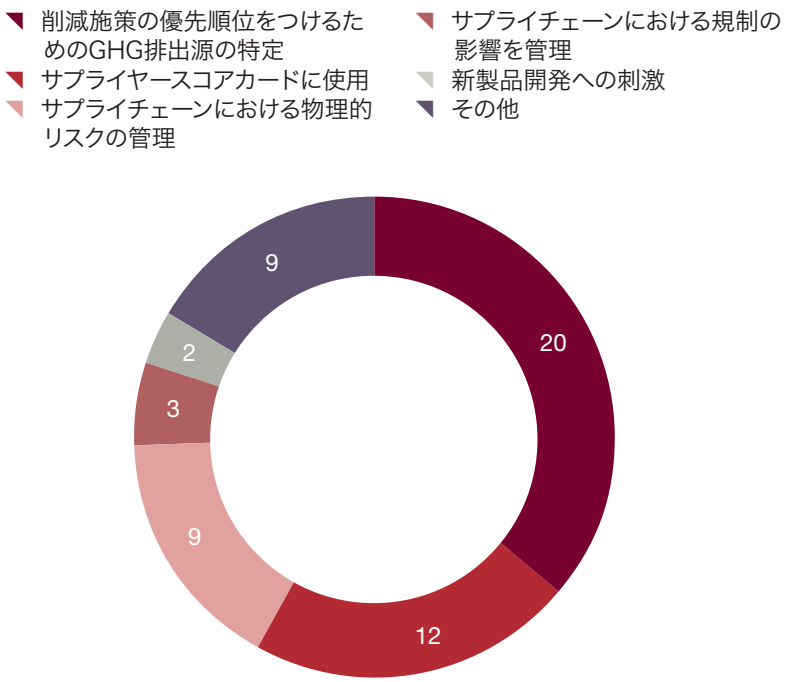


Figure 9. サプライヤーのGHG排出量や気候変動戦略に関するデータの活用方法



日本企業を取り巻く状況～排出量取引制度～

2013年9月にIPCC総会において第五次評価報告書の一部が公表され、温暖化は現実に起きており、その要因が人間によるものである可能性が極めて高いことが示された。日本においても、気温の上昇、降水量の増加、海面の上昇等が確認されており、気候変動は、国家・企業のみならず個人にとっても決して無視できない問題となっている。そのような状況の中、2013年11月に開催されたCOP19において、日本は従来の「90年比25%削減」目標を撤回し、「2005年比3.8%削減」（1990年比3.1%増加）と目標を後退した提言をした。また、福島第一原子力発電所の事故の影響から引き続き原子力発電所の運転停止が続いており、2013年度の火力発電比率は90%を超えている。原子力や再生可能エネルギーなどの組み合わせを示す、いわゆるエネルギーミックスの方針については、4月に閣議決定されたエネルギー基本計画を受け「ベストミックス（最適な電源構成）」の策定をCOP21までに進める方針であると報告されたが（総合資源エネルギー調査会）、原子力発電所の再稼働が進まない限りはベストミックスの策定は難しい状況である。

一方で、日本を取り巻く諸外国においてはさまざまな気候変動に関する政策を推進している。世界の温室効果ガス排出量の40%以上を占めると言われているアメリカ・中国が、今年の7月に戦略・経済対話を行っており、気候変動対策において接近しているのは注目すべき事象であるといえる。また、近年では、欧州のみならずアメリカや近隣諸国（中国・韓国等）において排出権取引制度が成立・開始するなど広がりを見せている。日本における義務的な排出量取引制度は、東京都及び埼玉県において実施されているが、その他の制度は自主的な取組みを支援するものにとどまっている。世界の排出量取引の概要についてはFigure 10を参照されたい。

ジャパン500の回答においては、CC5.1リスクにおいて排出量取引を記載している企業は、84社であった。そのうち、50社が日本、東京都または埼玉県の排出量取引制度について述べていた。一方で、日本以外のEUや中国等の排出量取引をリスクと挙げていた企業は14社であった。CC6.1 機会においては、47社が排出量取引を機会ととらえており、うち18社が日本または東京都の排出量取引を挙げており、日本以外の特定の国・地域の排出量取引を記載している企業はなかった（但し場所を特定していない回答は29社）。CC13.1a排出量取引においては、排出量取引に参加していると回答した企業は91社であり、そのうち77社が日本、東京都または埼玉県の排出量取引制度に参加しているとの回答であった。日本以外の国における排出量取引制度に参加していると回答した企業は、17社にとどまった。

すでに世界で活躍している企業においては、進出地域・国における排出量取引についてリスクとして認識して回答している企業もある。グローバルに活動している日本企業にとって、国内だけでなく海外における規制や政策の動向が、自社の事業やサプライチェーンを通してリスクとなるかどうか考慮することは重要なことである。

わが社は、中国に5工場有しており、当該工場のうち一つの工場の地域では、排出量取引のパイロット事業が実施されている。

リコー

排出量取引は、ヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランドとアメリカ合衆国（州レベル）で遂行されている。2013年には中国の2つの行政区、5都市で排出権取引が開始された。また、2015年から韓国でも開始予定である。

住友化学

Figure 10. 世界の排出量取引制度

	EU	中国	韓国	カナダ（ケベック州）	アメリカ（北東部9州）	アメリカ（カリフォルニア州）
開始時期	2005年1月	2013年～（省により異なる）	2015年1月導入予定	2013年1月	2009年	2013年1月
長期目標（2020年）	EUETS部門：2005年比21%削減 EU：90年比20%削減	2005年比40～45%削減	BAU比30%削減	1990年比20%削減	—	1990年レベル
短期目標（排出枠）	総排出枠は2005年比21%削減であり、2008年～2012年の中間値から直線的に減少	GDPあたりCO_2排出量を17%削減（拘束目標）	2015年から2017年までの割当総量約16億4千万tCO_2e	2015年の総排出枠は65.3百万tCO_2e	2014年91百万 tCO_2e、2015～2020年で年率2.5%減少	2014年の総排出枠は159.7百万tCO_2e
制度概要	2005年から開始されたEU-ETSは第3フェーズ（2013-2020年）に入った。EU加盟国28か国+3か国の一定規模以上の施設に対し、ベンチマークを基本とし、一部オークションで割当。不遵守時の課徴金措置あり。	短期目標を各省に分割し、7都市でパイロット事業を実施。2016～2020年までに全国レベルでの排出権取引を導入予定。	第一計画期間については100%以内の排出枠を無償割当。排出枠の償却不足に対し課徴金等の罰則を設ける。2014年10月末までに各企業に対し割当が実施される予定。	規定の活動を行う一定規模以上の施設に対し、排出枠を無償、オークション、固定価格販売にて割当る。	2012年から第2フェーズに入った。25MH以上の化石燃料発電設備に対し、排出枠のほぼ全量をオークションで割当。不遵守時の措置あり。	一定規模以上の施設に対し、排出枠のほぼ全量をオークションで割当。不遵守時の措置あり。

「諸外国における排出権取引の実施・検討状況」（2014年7月　環境省 地球環境局 市場メカニズム室）を元に作成

Appendix 1: CDP 2014 回答企業

企業名	2014 スコア [a]	2013 回答 ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要な スコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減 目標 [e]
一般消費財・サービス								
アイシン精機	90 C	AQ			非公表			
アシックス	83 C	AQ	16632	5437	11195	9		Abs,Int
NOK	76 C	AQ	822694	43095	779599	2		Abs,Int
カシオ計算機	88 B	AQ	38379	5210	33169	12	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
キヤノンマーケティングジャパン	AQ(SA)	AQ(SA)						
J. フロント リテイリング	22	NR			非公表			
シャープ	71 C	AQ			非公表			
住友ゴム工業	90 B	AQ	756837	322180	434657	8	VAA S1,S2	Abs,Int
住友林業	**100 B**	**AQ**	**176942**	**55436**	**121505**	**12**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs**
セガサミーホールディングス	36	AQ	98466	14117	84349			Int
積水化学工業	**99 A**	**AQ**	**828026**	**164348**	**663678**	**12**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
積水ハウス	75 C	AQ	148329	95975	52354	10	VAA S1,S2,S3	Abs
ソニー	96 A-	AQ	1295785	304244	991541	12	VAA S1,S2,S3	Abs
大和ハウス工業	**95 A**	**AQ**	**351417**	**212714**	**138703**	**11**	**VAA S1,S2**	**Abs,Int**
タカタ	U	AQ			非公表			
テイ・エス テック	86 C	AQ	11912	626	11286	1		Int
デンソー	83 C	AQ			非公表			
電通	93 B	AQ	20049	1166	18883	4	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
東洋ゴム工業	AQ(L)	-						
トヨタ自動車	**99 A**	**AQ**	**7611000**	**2787000**	**4824000**	**10**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
豊田自動織機	60 D	AQ	858251	227726	630526	2		Int
トヨタ紡織	AQ(L)	NR						
ニコン	71 C	AQ	189876	27220	162656		VAA S1,S2	Abs,Int
日産自動車	**100 A**	**AQ**	**3430215**	**791682**	**2638533**	**12**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
日本テレビホールディングス	41	AQ			非公表			
日本特殊陶業	76 B	AQ	221349	73005	148344	2		Abs,Int
パナソニック	**99 B**	**AQ**	**3074039**	**612904**	**2461135**	**11**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs**
パナホーム	AQ(SA)	AQ(SA)						
バンダイナムコホールディングス	76 C	AQ	73975	0	73975		VAR S2	Abs
フジ・メディア・ホールディングス	75 D	AQ	19509	0	19509		VAA S2	Abs,Int
ブリヂストン	97 B	AQ			非公表			
ベネッセホールディングス	89 C	AQ			非公表			
本田技研工業	**100 A-**	**AQ**	**5207000**	**1409000**	**3798000**	**7**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
マツダ	87 B	AQ	735620	139670	595950	10		Abs
ヤマハ	79 C	AQ	175201	36907	138294	3		Abs
ヤマハ発動機	83 C	AQ			非公表			
横浜ゴム	80 C	AQ	656585	328353	328232	13	VAA S1,S2 VAF S3	Abs
リンナイ	75 B	AQ	59551	29985	29566	1		Int
生活必需品								
アサヒグループホールディングス	96 B	AQ	535000	313000	222000	5	VAA S1,S2	Abs
味の素	84 C	AQ	2197000	1283000	914000	5		Abs,Int
イオン	**97 A**	**AQ**	**2529095**	**234181**	**2294914**	**10**	**VAA S1,S2,S3**	**Int**
花王	**98 B**	**AQ**	**987000**	**629000**	**358000**	**12**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
キッコーマン	64 C	NR			非公表			
キリンホールディングス	**99 A**	**AQ**	**1140369**	**483846**	**656523**	**9**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs**
コカ・コーラウエスト	92 B	AQ	182776	120365	62411	9		Abs
サッポロホールディングス	**99 B**	**AQ**	**236364**	**115580**	**120783**	**13**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
サントリー食品インターナショナル	**99 A**	**-**	**232253**	**132656**	**99597**	**13**	**VAA S1,S2**	**Int**

企業名	2014 スコア [a]	2013 回答 ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要な スコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減 目標 [e]
資生堂	**96 A**	**AQ**	**77150**	**31458**	**45692**	**8**	**VAA S1,S2**	**Abs,Int**
セブン&アイ・ホールディングス	82 B	AQ	3620548	157117	3463431	2	VAA S1,S2	Int
東洋水産	59 D	AQ			非公表			
ニチレイ	84 C	AQ			非公表			
日本ハム	70 C	AQ			非公表			
日本たばこ産業	**99 A-**	**AQ**	**798839**	**391187**	**407652**	**14**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
ユニ・チャーム	94 B	AQ	204942	31793	173149	8	VAA S1,S2	Int
ライオン	86 B	AQ	157492	54819	102673	8		Abs,Int
ローソン	93 B	AQ	19000	6000	13000	6	VAA S2,S3	Int
エネルギー								
国際石油開発帝石	97 B	AQ	652100	610000	42100	2	VAA S1,S2	Abs,Int
コスモ石油	77 B	AQ	4205000	3888000	317000	3	VAA S1,S2,S3	Abs
ＪＸホールディングス	41	AQ	18042161	17455057	587104	7	VAR S1,S2	Abs
東燃ゼネラル石油	AQ(SA)	AQ(SA)						
金融								
イオンフィナンシャルサービス	AQ(SA)	AQ(SA)						
イオンモール	AQ(SA)	AQ(SA)						
ＳＢＩホールディングス	30	AQ			1075			
ＮＴＴ都市開発	96 B	AQ	102136	8536	93600	7	VAA S1,S2	Int
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	91 C	AQ	113277	24519	88758	9	VAA S1,S2	Abs
オリックス	77 C	AQ	453893	287405	166488	2	VAA S1,S2	
群馬銀行	36	AQ			非公表			
滋賀銀行	52 D	AQ			非公表			
十六銀行	37	AQ	21140	10570	10570			
セブン銀行	68 C	AQ	496	0	496	3		Abs,Int
ソニーフィナンシャルホールディングス	AQ(SA)	AQ(SA)						
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	95 B	AQ	89048	21823	67226	8	VAA S1,S2,S3	Abs
第一生命保険	82 B	AQ	144187	23301	120886	3	VAA S1,S2	Abs,Int
大東建託	80 C	AQ	88024	45861	42163	10	VAA S1,S2	Int
大和証券グループ本社	73 C	AQ	41087	1040	40047	2		Abs,Int
Ｔ&Ｄホールディングス	73 C	AQ	56782	2598	54184		VAA S1,S2	Abs,Int
東急不動産ホールディングス	85 B	AQ			非公表			
東京海上ホールディングス	79 C	AQ	82506	15900	66606	1	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
南都銀行	55 D	AQ	8469	1335	7134			Abs
野村ホールディングス	89 B	AQ	98067	2965	95102	2	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
八十二銀行	AQ(L)	NR						
ふくおかフィナンシャルグループ	30	AQ			非公表			
みずほフィナンシャルグループ	92 A-	AQ	204644	15811	188833	10	VAA S1,S2	Int
三井住友フィナンシャルグループ	91 B	AQ			非公表			
三井不動産	76 C	AQ			非公表			
三井住友トラスト・ホールディングス	85 C	AQ	52517	5806	46711	1	VAA S1,S2	Abs
三菱地所	79 C	AQ			非公表			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	79 B	AQ	216060	14301	201759	1	VAA S1,S2,S3	Abs
横浜銀行	U	AQ			非公表			
りそなホールディングス	61 D	NR	67988	0	67988			Int
ヘルスケア								
アステラス製薬	95 B	AQ	258673	115159	143514	6	VAA S1,S2,S3	Abs
小野薬品工業	88 C	AQ			非公表			
オリンパス	**94 A**	**AQ**	**115419**	**19880**	**95539**	**9**	**VAA S1,S2**	**Int**

企業名	2014 スコア [a]	2013 回答ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要な スコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減 目標 [e]
協和発酵キリン	AQ(SA)	AQ(SA)						
シスメックス	64 D	AQ			非公表			
第一三共	96 A-	AQ	537403	210324	327079	9	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
大日本住友製薬	66 D	AQ	76069	25818	50251	1		Abs
武田薬品工業	96 B	AQ	430838	243992	186846	12	VAA S1,S2	Abs
田辺三菱製薬	AQ(SA)	AQ(SA)						
中外製薬	89 B	AQ	103977	52357	51620	1	VAA S1,S2	Int
ツムラ	89 B	AQ	73042	33047	39995	2	VAA S1,S2,S3	Abs
テルモ	U	NR	267090	80877	186213	1		Int
日本光電工業	68 D	AQ			非公表			
資本財・サービス								
IHI	**97 A**	**AQ**	**242666**	**70645**	**172021**	**7**	**VAA S1,S2**	**Abs**
旭硝子	76 C	AQ	9820000	5270000	4550000	1	VAR S1	Int
伊藤忠商事	93 B	AQ			非公表			
ウシオ電機	83 C	DP			非公表			
NTN	68 D	AQ	568323	100783	467540			Abs,Int
荏原製作所	72 B	AQ	37440	9888	27552	3	VAA S1,S2	Int
大林組	87 B	AQ			非公表			
鹿島建設	89 B	AQ	308566	240620	67946	5	VAA S1,S2	Abs,Int
川崎汽船	**97 A**	**AQ**	**11417009**	**11416495**	**514**	**8**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
川崎重工業	92 C	AQ	477713	183434	294278	9		Abs
近畿日本鉄道	91 B	AQ	526953	39316	487637	5		Abs,Int
クボタ	91 B	AQ	663000	325000	338000	4	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
栗田工業	54 D	NR	154014	24825	129189	1	VAR S1,S2,S3	Abs,Int
京王電鉄	U	AQ			非公表			
コクヨ	86 B	AQ	44791	9057	35734	2	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
小松製作所	**99 A**	**AQ**	**438297**	**111208**	**327089**	**9**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
ジーエス・ユアサ コーポレーション	61 D	AQ	120071	15333	104738	1		Abs
清水建設	**96 A**	**AQ**	**256449**	**209503**	**46946**	**6**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
商船三井	**98 A**	**AQ**	**18332853**	**17810240**	**522614**	**5**	**VAA S1,S2**	**Int**
住友重機械工業	80 B	AQ	60225	13805	46420	4		Abs,Int
住友商事	82 B	AQ			非公表			
住友電気工業	65 B	AQ	1408166	162060	1246106	1	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
セコム	96 B	AQ	69267	37131	32136	9	VAA S1,S2	Abs
双日	75 B	AQ			非公表			
ダイキン工業	**92 A**	**AQ**	**1317960**	**829192**	**488768**	**10**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
大成建設	**98 A**	**AQ**	**237100**	**169500**	**67600**	**11**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs**
大日本印刷	**94 A**	**AQ**	**1059100**	**297900**	**761200**	**11**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
THK	63 E	AQ	161888	17120	144768			Int
東海旅客鉄道	55 E	AQ			非公表			
東芝	**100 A**	**AQ**	**2759000**	**782000**	**1977000**	**9**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
TOTO	**99 A**	**AQ**	**316164**	**166841**	**149323**	**11**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
戸田建設	94 B	AQ	76243	55366	20877	6	VAA S1,S2	Abs,Int
凸版印刷	**90 A**	**AQ**	**1099758**	**278907**	**820851**	**10**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
ナブテスコ	93 B	AQ	44826	6015	38811	9	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
南海電気鉄道	95 C	AQ	175343	12767	162576	9		Abs,Int
西日本旅客鉄道	66 D	AQ	2000000	93000	1907000	1		
日清紡ホールディングス	80 C	AQ	673780	283676	390104	2		Int
日本板硝子	93 B	AQ			非公表			

企業名	2014 スコア [a]	2013 回答ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要なスコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減目標 [e]
日本通運	80 C	NR	970438	768194	202244	7	VAA S1,S2	Abs,Int
日本郵船	**99 B**	**AQ**	**20927548**	**20863984**	**63564**	**5**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
日本精工	80 B	AQ	939887	128242	811645	10	VAA S1,S2	Abs,Int
東日本旅客鉄道	81 D	AQ			非公表			
日立建機	94 B	AQ	171544	51748	119795	9	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
ファナック	27	NR			非公表			
フジクラ	77 C	AQ	170973	28056	142916	10		Abs
富士電機	96 B	AQ	479140	252706	226434	1	VAA S1,S2	Abs,Int
古河電気工業	63 D	AQ	412804	95391	317413	3		Abs,Int
丸紅	65 B	AQ			非公表			
三井物産	94 B	AQ			非公表			
三菱重工業	65 E	AQ	708900	151200	557700	1		Int
三菱商事	65 D	AQ			非公表			
三菱電機	71 C	AQ	1189000	374000	815000	4		Abs,Int
ヤマトホールディングス	46	AQ	889069	587804	301265	6		Int
ＬＩＸＩＬグループ	77 B	AQ	809373	369978	439395	4	VAA S1, VAR S2	Abs,Int
情報技術								
アズビル	77 C	AQ	23375	7036	16339	9		Abs
アドバンテスト	64 E	AQ	33089	2156	30932	2		
アルプス電気	80 D	AQ			非公表			
アンリツ	83 B	AQ	13872	1333	12539	8	VAA S3	Int
イビデン	80 C	AQ	576000	237000	339000	4		Int
ＳＣＳＫ	AQ(SA)	AQ						
ＮＴＴデータ	83 B	AQ	259000	6134	252866	10	VAA S1,S2,S3	Abs
オムロン	88 B	AQ	243617	48457	195160	11	VAA S1,S2,S3	Int
キヤノン	**98 A-**	**AQ**	**1068058**	**128068**	**939990**	**11**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
京セラ	90 B	AQ			非公表			
コニカミノルタ	**98 A**	**AQ**	**402289**	**164020**	**238269**	**12**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
シチズンホールディングス	74 C	AQ			非公表			
島津製作所	69 D	AQ			非公表			
セイコーエプソン	47	AQ	515000	97811	417189	1		Abs
大日本スクリーン製造	83 C	AQ	53810	12309	41501	6		Int
太陽誘電	65 C	AQ			非公表			
ディスコ	76 B	AQ	39328	9916	29412	11	VAA S1,S2	Abs,Int
ＴＤＫ	73 B	DP	1191411	90704	1100707	2	VAF S1,S2	Abs
東京エレクトロン	84 C	AQ	157360	11154	146206	9		Int
東芝テック	AQ(SA)	AQ(SA)						
日本電気	85 B	AQ	354437	59672	294766	11	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
日本オラクル	AQ(SA)	AQ(SA)						
野村総合研究所	AQ(L)	NR						
日立製作所	**94 A**	**AQ**	**3888476**	**863728**	**3024748**	**10**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
富士通	**95 A**	**AQ**	**949000**	**216000**	**733000**	**8**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
富士フイルムホールディングス	94 B	AQ	1320442	720366	600076	6	VAA S1,S2	Abs
ブラザー工業	85 B	AQ			非公表			
ＨＯＹＡ	50 E	AQ			非公表			
村田製作所	86 B	AQ	850000	120500	729500	4		Abs,Int
ヤフー	U	AQ			非公表			
横河電機	AQ(L)	AQ						
リコー	**98 A-**	**AQ**	**490988**	**183434**	**307554**	**3**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs**

企業名	2014 スコア [a]	2013 回答 ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要な スコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減 目標 [e]
ルネサスエレクトロニクス	63 D	AQ	1560	360	1200			Int
ローム	87 B	AQ	644422	138432	505990	4		Abs,Int
素材								
旭化成	**97 B**	**AQ**	**4662740**	**3096506**	**1566234**	**10**	**VAA S1,S2**	**Abs**
宇部興産	90 B	AQ			非公表			
エフピコ	72 B	AQ	139802	8646	131156	8		Abs,Int
王子ホールディングス	86 C	AQ			非公表			
カネカ	89 C	AQ			非公表			
関西ペイント	AQ(L)	NR						
クラレ	84 C	AQ	1785800	1160220	625580	8		Int
神戸製鋼所	72 D	AQ			非公表			
JSR	41	DP			非公表			
ジェイ エフ イー ホールディングス	38	NR	54900000	54900000				Abs,Int
昭和電工	93 B	AQ			非公表			
信越化学工業	**99 B**	**AQ**	**4446934**	**1355033**	**3091901**	**10**	**VAR S1,S2,S3**	**Int**
新日鐵住金	89 B	AQ			非公表			
住友化学	**98 B**	**AQ**	**4237000**	**2591000**	**1646000**	**11**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
住友金属鉱山	95 B	AQ	2480207	1351298	1128909	2	VAA S1,S2	Int
ダイセル	66 D	AQ			非公表			
太平洋セメント	83 C	AQ			非公表			
帝人	88 C	AQ	1959533	1060591	898942	1	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
DIC	89 B	AQ			非公表			
東洋インキSCホールディングス	74 C	DP	88049	54286	33763	2	VAA S2, VAR S1	Abs
東洋製罐グループホールディングス	66 D	DP	1933346	677084	1256262			Abs
東洋紡	79 C	AQ	957903	687234	270669	2		Abs,Int
東レ	95 B	AQ	4965391	3147195	1818196	10	VAA S1,S2	Abs,Int
DOWAホールディングス	80 C	AQ	1701235	949576	751659	3		Int
日東電工	71 C	AQ	747918	430608	317310	1		Int
日本化薬	84 C	NR	78807	26886	51921	12		Abs
日本触媒	67 D	AQ			非公表			
日本製紙	66 C	AQ	6933000	6401000	532000	3		Abs
日立化成	85 C	AQ	679700	144500	535200	7	VAA S1,S2	Abs,Int
日立金属	34	AQ	1573	395	1178		VAA S1,S2	Int
三井化学	94 B	AQ	5440000	3760000	1680000	8		Abs
三菱ガス化学	70 B	AQ			非公表			
三菱ケミカルホールディングス	79 B	AQ	11840000	9520000	2320000	6	VAA S1,S2,S3	Abs
三菱マテリアル	87 B	AQ	12723000	10883000	1840000		VAA S1,S2,S3	Abs
レンゴー	83 C	AQ	1118065	877577	240488	11	VAA S1,S2	Abs
電気通信サービス								
NTTドコモ	86 B	AQ	1625493	87833	1537660	10	VAA S1,S2	Abs
KDDI	86 B	AQ	1070007	4028	1065979	10	VAA S1,S2 VAF S3	Abs,Int
日本電信電話(NTT)	**97 A**	**AQ**	**4420865**	**239219**	**4181646**	**10**	**VAA S1,S2**	**Abs**
公益事業								
大阪ガス	93 B	AQ			非公表			
電源開発	U	AQ						
東京ガス	94 B	AQ	3158000	2911000	247000	12	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
北陸電力	38	AQ			非公表			

＊50音順に掲載

CDP 2014 自主回答企業

本年、ジャパン500に該当していない以下の企業から自主的に回答を頂いた。これらの企業の回答は、ジャパン500該当企業の回答と同様にCDP署名機関投資家に開示され、公表されている回答はCDPウェブサイト上でも閲覧可能である。
CDPはどのような企業にも自主的に回答することを推奨している。CDP質問書は、回答を通して、自社の気候変動関連活動や排出量を把握・管理し、気候変動情報を効果的に開示することができるツールである。

企業名	2014 スコア [a]	2013 回答 ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要な スコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減 目標 [e]
一般消費財・サービス								
パイオニア	84 D	AQ			非公表			
ユニプレス	AQ(L)	-						
金融								
森ビル	AQ(L)	AQ						
資本財・サービス								
前田建設工業	75 C	AQ	91935	60424	31511	8		Abs,Int
情報技術								
富士ゼロックス	71 D	AQ	197163	46184	150979	8		Abs
日本写真印刷	74 C	AQ			非公表			
素材								
トクヤマ	AQ(L)	NR						

＊50音順に掲載

a　2014年のスコアは、ディスクロージャースコアの点数とパフォーマンススコアのアルファベット（バンド）から成る。ディスクロージャースコアが50以上の企業のみにパフォーマンススコアが付与される。CDLIかCPLIに含まれている企業は太字で示している。

b　AQ: 回答
DP: 回答辞退
NR: 無回答
AQ(SA): グループ親会社により回答
AQ(L): レポート分析開始後の提出のため未採点
- : 非対象企業
U: ディスクロージャースコアが20点以下

c　GHGプロトコルが定義したスコープ3排出量カテゴリー（オンライン回答システムで提供）のうち、'relevant and calculated'（重要であり、算定済）を選択し、さらに排出量数値を報告しているカテゴリーの数。「その他上流」または「その他下流」のカテゴリーは含まれない。

d　VAR: 検証／保証を報告。報告年度または前年度の検証／保証が完了したと回答しているが、適切な報告書が添付されていない。
VAF: 検証／保証が進行中（初年度）。今年初めて検証／保証を受けたが完了していないため報告書を添付していなくてもよい。
VAA: 検証／保証を報告。報告年度または前年度の検証／保証が完了し、適切な報告書が添付されている。
S1: スコープ1。検証/保証がスコープ1排出量に適用されている。
S2: スコープ2。検証/保証がスコープ2排出量に適用されている。
S3: スコープ3。検証/保証がスコープ3排出量に適用されている。

e　Abs: 総量目標
Int: 原単位目標。「基準年から%削減」の値に基づく。

Appendix 2: CDP 2014 無回答企業

企業名	2014 回答ステータス	2013 回答ステータス
一般消費財・サービス		
青山商事	NR	NR
アサツー ディ・ケイ	NR	NR
アダストリアホールディングス	NR	NR
飯田グループホールディングス	NR	-
いすゞ自動車	NR	NR
イズミ	NR	NR
エイチ・アイ・エス	NR	NR
エイチ・ツー・オー リテイリング	NR	NR
エービーシー・マート	NR	NR
エクセディ	DP	NR
オートバックスセブン	NR	NR
オリエンタルランド	NR	NR
オンワードホールディングス	NR	NR
カルソニックカンセイ	NR	NR
KYB	NR	NR
ケーズホールディングス	NR	NR
小糸製作所	DP	NR
コメリ	NR	NR
サイバーエージェント	NR	NR
SANKYO	NR	NR
サンリオ	NR	NR
島忠	NR	NR
シマノ	NR	NR
しまむら	NR	NR
松竹	NR	NR
スカパーJSATホールディングス	NR	NR
スズキ	DP	DP
スタートトゥデイ	NR	-
スターバックス コーヒー ジャパン	NR	-
スタンレー電気	NR	NR
第一興商	NR	NR
ダイナムジャパンホールディングス	NR	-
ダイハツ工業	NR	NR
高島屋	NR	AQ
テレビ朝日ホールディングス	NR	NR
東海ゴム工業	DP	NR
東海理化	NR	NR
東京放送ホールディングス	NR	NR
豊田合成	DP	DP
ドンキホーテホールディングス	NR	NR
日産車体	NR	NR
ニトリホールディングス	NR	NR
日本発条	NR	NR
日本マクドナルドホールディングス	NR	NR
博報堂DYホールディングス	NR	NR
長谷工コーポレーション	NR	NR
光通信	NR	NR

企業名	2014 回答ステータス	2013 回答ステータス
ファーストリテイリング	NR	NR
富士重工業	DP	AQ
平和	NR	NR
丸井グループ	NR	NR
三越伊勢丹ホールディングス	NR	NR
三菱自動車	NR	NR
ヤマダ電機	NR	NR
ユー・エス・エス	NR	NR
ユニバーサルエンターテインメント	NR	NR
楽天	NR	NR
リゾートトラスト	NR	-
良品計画	NR	NR
ワコールホールディングス	NR	NR
生活必需品		
伊藤園	NR	NR
江崎グリコ	NR	NR
カゴメ	NR	NR
カルビー	NR	NR
キユーピー	NR	NR
コーセー	NR	NR
コスモス薬品	NR	NR
小林製薬	NR	NR
サンドラッグ	NR	NR
スギホールディングス	NR	NR
宝ホールディングス	NR	NR
ツルハホールディングス	NR	NR
トーホー	NR	NR
日清食品ホールディングス	NR	NR
日清製粉グループ本社	DP	AQ
ハウス食品グループ本社	NR	NR
ピジョン	NR	-
ファミリーマート	NR	NR
ポーラ・オルビスホールディングス	NR	NR
マツモトキヨシホールディングス	NR	NR
明治ホールディングス	NR	NR
ヤクルト本社	NR	NR
山崎製パン	NR	NR
ユニーグループ・ホールディングス	NR	NR
エネルギー		
出光興産	NR	NR
昭和シェル石油	DP	NR
石油資源開発	DP	DP
金融		
アイフル	NR	NR
あおぞら銀行	NR	NR
アコム	NR	NR
阿波銀行	NR	NR
池田泉州ホールディングス	NR	NR

企業名	2014 回答ステータス	2013 回答ステータス
いちごグループホールディングス	NR	-
伊予銀行	NR	NR
大垣共立銀行	NR	NR
岡三証券グループ	NR	-
オリエントコーポレーション	NR	NR
鹿児島銀行	NR	NR
関西アーバン銀行	NR	NR
京都銀行	NR	NR
クレディセゾン	NR	NR
京葉銀行	NR	NR
山陰合同銀行	NR	NR
静岡銀行	NR	NR
七十七銀行	NR	NR
ジャフコ	NR	NR
常陽銀行	NR	NR
信金中央金庫	NR	-
新生銀行	NR	NR
住友不動産	NR	NR
住友不動産販売	NR	NR
スルガ銀行	NR	NR
全国保証	NR	-
第四銀行	NR	NR
ダイビル	NR	-
千葉銀行	NR	NR
中国銀行	NR	NR
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	NR	NR
東京センチュリーリース	NR	NR
東京建物	NR	NR
西日本シティ銀行	NR	NR
日本取引所グループ	NR	-
野村不動産ホールディングス	NR	NR
肥後銀行	NR	NR
日立キャピタル	NR	DP
百五銀行	NR	NR
百十四銀行	NR	NR
ヒューリック	NR	NR
広島銀行	NR	NR
ほくほくフィナンシャルグループ	NR	NR
北洋銀行	NR	NR
北國銀行	NR	NR
松井証券	NR	NR
三菱UFJリース	NR	NR
武蔵野銀行	NR	NR
山口フィナンシャルグループ	NR	NR
ヘルスケア		
アルフレッサ ホールディングス	NR	NR
エーザイ	NR	NR
エムスリー	NR	NR

企業名	2014 回答ステータス	2013 回答ステータス
大塚ホールディングス	NR	NR
科研製薬	NR	NR
キッセイ薬品工業	NR	NR
キョーリン製薬ホールディングス	NR	NR
沢井製薬	NR	NR
参天製薬	NR	NR
塩野義製薬	NR	NR
スズケン	NR	NR
大正製薬ホールディングス	NR	NR
タカラバイオ	NR	-
ニプロ	NR	NR
久光製薬	NR	NR
ペプチドリーム	NR	-
みらかホールディングス	NR	NR
メディパルホールディングス	NR	NR
持田製薬	NR	NR
ロート製薬	NR	NR
資本財・サービス		
アマダ	NR	NR
ANAホールディングス	NR	NR
SMC	NR	NR
オーエスジー	NR	NR
オークマ	NR	NR
小田急電鉄	NR	NR
上組	NR	NR
関電工	NR	NR
きんでん	NR	NR
グローリー	NR	NR
京成電鉄	NR	NR
京浜急行電鉄	NR	NR
京阪電気鉄道	NR	NR
コムシスホールディングス	NR	NR
三和ホールディングス	NR	NR
ジェイテクト	DP	NR
セイノーホールディングス	NR	NR
綜合警備保障	NR	NR
相鉄ホールディングス	NR	NR
タダノ	NR	-
千代田化工建設	NR	AQ
椿本チエイン	DP	-
DMG森精機	NR	NR
テンプホールディングス	NR	-
東京急行電鉄	DP	AQ
東芝プラントシステム	NR	NR
東武鉄道	NR	NR
トッパン・フォームズ	NR	DP
豊田通商	NR	NR
長瀬産業	NR	NR

企業名	2014 回答ステータス	2013 回答ステータス
名古屋鉄道	NR	NR
西日本鉄道	NR	NR
日揮	NR	NR
NIPPO	NR	NR
日本ガイシ	NR	AQ
日本空港ビルデング	NR	NR
日本航空	NR	NR
日本製鋼所	NR	NR
日本電産	NR	AQ
パーク24	NR	NR
阪急阪神ホールディングス	NR	NR
日立工機	NR	NR
日立物流	NR	NR
日野自動車	NR	NR
福山通運	NR	NR
ホシザキ電機	NR	NR
前田道路	NR	NR
マキタ	DP	NR
マブチモーター	NR	NR
ミスミグループ本社	NR	NR
三井造船	NR	NR
三菱倉庫	NR	NR
ミネベア	NR	NR
情報技術		
ITホールディングス	NR	NR
伊藤忠テクノソリューションズ	NR	NR
エンプラス	NR	-
大塚商会	NR	NR
沖電気工業	NR	-
オービック	NR	NR
カカクコム	NR	NR
カプコン	NR	NR
ガンホーオンラインエンターテイメント	NR	NR
キーエンス	NR	NR
グリー	NR	NR
コナミ	NR	NR
コロプラ	NR	-
GMOインターネット	NR	-
新光電気工業	NR	NR
新日鉄住金ソリューションズ	NR	NR
スクウェア・エニックス・ホールディングス	NR	NR
SUMCO	NR	NR
ディー・エヌ・エー	NR	NR
トプコン	NR	-
トレンドマイクロ	NR	NR
日本電気硝子	NR	NR
任天堂	NR	DP

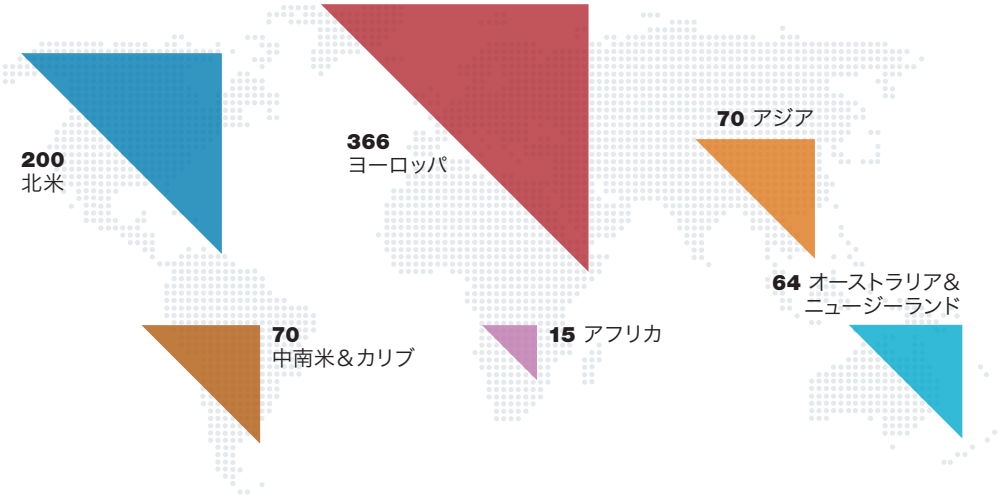
企業名	2014 回答ステータス	2013 回答ステータス
ネクソン	NR	NR
浜松ホトニクス	NR	NR
日立ハイテクノロジーズ	NR	NR
ヒロセ電機	NR	NR
堀場製作所	NR	DP
安川電機	DP	DP
素材		
エア・ウォーター	NR	NR
大阪チタニウムテクノロジーズ	NR	NR
住友大阪セメント	NR	NR
住友ベークライト	NR	NR
大同特殊鋼	NR	NR
大平洋金属	NR	NR
大陽日酸	NR	NR
電気化学工業	DP	DP
東海カーボン	NR	NR
東ソー	NR	NR
日産化学工業	NR	NR
日新製鋼	NR	NR
日本ゼオン	NR	AQ
日本ペイント	NR	AQ
丸一鋼管	NR	NR
三井金属鉱業	NR	NR
大和工業	NR	NR
UACJ	NR	-
リンテック	NR	NR
電気通信サービス		
ソフトバンク	NR	NR
公益事業		
関西電力	NR	DP
九州電力	DP	DP
四国電力	NR	NR
中国電力	NR	NR
中部電力	DP	DP
東北電力	NR	NR
東京電力	DP	DP
東邦ガス	NR	NR
北海道電力	DP	NR

＊50音順に掲載

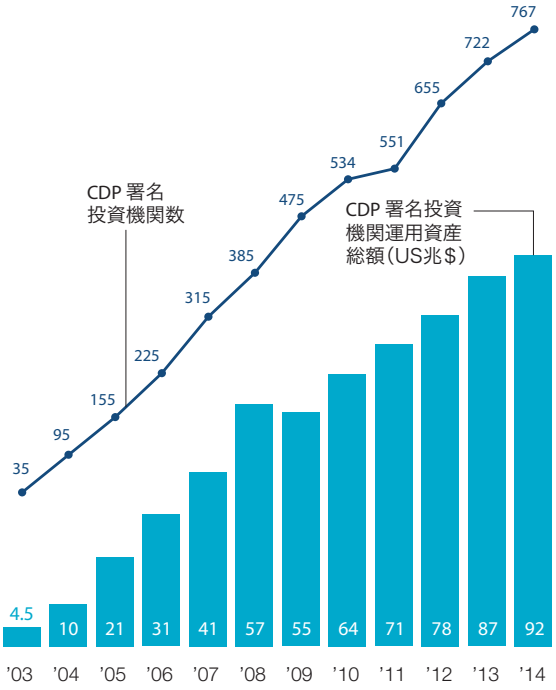
Appendix 3: CDP 2014 メンバー投資家

CDPはグローバルに投資家と協働し、全世界5,000社以上の企業に質問書を送付して、気候変動に対する戦略やGHG排出量、エネルギー使用量などを共通のフォーマットで回答することを要請している。これにより投資家の投資機会を拡大し気候変動によってもたらされるリスクを抑制しようとしている。CDPのメンバーについての詳細は、ウェブサイトを参照されたい。
www.cdp.net/en-US/WhatWeDo/.

地域別署名投資機関数*



CDP署名投資機関の推移*



タイプ別署名投資機関数

312 運用機関

256 アセット・オーナー

152 銀行

38 保険

27 その他

CDP メンバー投資家 2014

ABRAPP—Associação Brasileira das Entidades Fechadas de Previdência Complementar
AEGON N.V.
ATP Group
Aviva plc
Aviva Investors
Bank of America Merrill Lynch
Bendigo & Adelaide Bank Limited
BlackRock
Boston Common Asset Management, LLC
BP Investment Management Limited
California Public Employees' Retirement System
California State Teachers' Retirement System
Calvert Investment Management, Inc.
Capricorn Investment Group, LLC
Catholic Super
CCLA Investment Management Ltd
ClearBridge Investments
DEXUS Property Group
Fachesf
Fapes
Fundação Itaú Unibanco
Generation Investment Management
Goldman Sachs Group Inc.
Henderson Global Investors
HSBC Holdings plc
Infraprev
KLP
Legg Mason Global Asset Management
London Pensions Fund Authority
Mobimo Holding AG
Mongeral Aegon Seguros e Previdência S/A
Morgan Stanley
National Australia Bank Limited
Neuberger Berman
Nordea Investment Management
Norges Bank Investment Management
NEI Investments
Petros
PFA Pension
Previ
Real Grandeza
Robeco
RobecoSAM AG
Rockefeller Asset Management, Sustainability & Impact Investing Group
Royal Bank of Canada
Royal Bank of Scotland Group
Sampension KP Livsforsikring A/S
Schroders
Scottish Widows Investment Partnership
SEB AB
Serpros
Sistel
Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc
Standard Chartered
TD Asset Management
The Wellcome Trust

* 企業に質問書を送付した2014年2月1日時点では767の機関投資家が署名した。しかし、これ以降にも署名した機関があり、地域別およびタイプ別の署名投資機関数には反映している。

Appendix 4: CDP 2014 署名投資機関

767

の機関投資家（運用資産総額92兆米ドル）が2014年2月1日時点、CDP 2014 気候変動質問書に署名した。

3Sisters Sustainable Management LLC
Aberdeen Asset Managers
Aberdeen Immobilien KAG mbH
ABRAPP—Associação Brasileira das Entidades Fechadas de Previdência Complementar
Achmea NV
Active Earth Investment Management
Acuity Investment Management
Addenda Capital Inc.
Advanced Investment Partners
AEGON N.V.
AEGON-INDUSTRIAL Fund Management Co., Ltd
AIG Asset Management
AK Asset Management Inc.
Akbank T.A.Ş.
Alberta Investment Management Corporation (AIMCo)
Alberta Teachers Retirement Fund Board
Alcyone Finance
AllenbridgeEpic Investment Advisers Limited
Alliance Trust PLC
Allianz Elementar Versicherungs-AG
Allianz Global Investors Kapitalanlagegesellschaft mbH
Allianz Group
Altira Group
Amalgamated Bank
Amlin plc
AMP Capital Investors
AmpegaGerling Investment GmbH
Amundi AM
ANBIMA—Associação Brasileira das Entidades dos Mercados Financeiro e de Capitais
Antera Gestão de Recursos S.A.
APG
Appleseed Fund
AQEX LLC
Aquila Capital
Arisaig Partners Asia Pte Ltd
Arjuna Capital
Arkx Investment Management
Arma Portföy Yönetimi A.Ş.
Armstrong Asset Management
As You Sow
ASM Administradora de Recursos S.A.
ASN Bank
Assicurazioni Generali Spa
ATI Asset Management
Atlantic Asset Management Pty Ltd
ATP Group
Australia and New Zealand Banking Group
Australian Ethical Investment
AustralianSuper
Avaron Asset Management AS
Aviva Investors
Aviva plc
AXA Group
BAE Systems Pension Funds Investment Management Ltd
Baillie Gifford & Co.
BaltCap
Banca Monte dei Paschi di Siena Group
Banco Bradesco S/A
Banco Comercial Português S.A.
Banco de Credito del Peru BCP
Banco de Galicia y Buenos Aires S.A.
Banco do Brasil Previdência
Banco do Brasil S/A
Banco Espírito Santo, SA
Banco Nacional de Desenvolvimento Econômico e Social—BNDES
Banco Popular Español
Banco Sabadell, S.A.
Banco Santander
Banesprev—Fundo Banespa de Seguridade Social
Banesto
Banif, SA
Bank Handlowy w Warszawie S.A.
Bank Leumi Le Israel
Bank of America Merrill Lynch
Bank of Montreal
Bank Vontobel AG
Bankhaus Schelhammer & Schattera Kapitalanlagegesellschaft m.b.H.
BANKIA S.A.
Bankinter
bankmecu
Banque Degroof
Banque Libano-Française
Barclays
Basellandschaftliche Kantonalbank
BASF Sociedade de Previdência Complementar
Basler Kantonalbank
Bâtirente
Baumann and Partners S.A.
Bayern LB
BayernInvest Kapitalanlagegesellschaft mbH
BBC Pension Trust Ltd.
BBVA
BC Investment Management Corporation
Bedfordshire Pension Fund
Beetle Capital
BEFIMMO SA
Bendigo & Adelaide Bank Limited
Bentall Kennedy
Berenberg Bank
Berti Investments
BioFinance Administração de Recursos de Terceiros Ltda
BlackRock
Blom Bank SAL
Blumenthal Foundation
BNP Paribas Investment Partners
BNY Mellon
BNY Mellon Service Kapitalanlage Gesellschaft
Boardwalk Capital Management
Boston Common Asset Management, LLC
BP Investment Management Limited
Brasilprev Seguros e Previdência S/A.
Breckenridge Capital Advisors
British Airways Pension Investment Management Limited
British Coal Staff Superannuation Scheme
Brown Advisory
BSW Wealth Partners
BT Financial Group
BT Investment Management
Busan Bank
CAAT Pension Plan
Cadiz Holdings Limited
CAI Corporate Assets International AG
Caisse de dépôt et placement du Québec
Caisse des Dépôts
Caixa de Previdência dos Funcionários do Banco do Nordeste do Brasil (CAPEF)
Caixa Econômica Federal
Caixa Geral de Depósitos
CaixaBank, S.A
California Public Employees' Retirement System
California State Teachers' Retirement System
California State Treasurer
Calvert Investment Management, Inc.
Canada Pension Plan Investment Board
Canadian Imperial Bank of Commerce (CIBC)
Canadian Labour Congress Staff Pension Fund
CAPESESP
Capital Innovations, LLC
Capricorn Investment Group, LLC
CareSuper
Carmignac Gestion
CASER PENSIONES
Cathay Financial Holding
Catherine Donnelly Foundation
Catholic Super

CBF Church of England Funds
CBRE
Cbus Superannuation Fund
CCLA Investment Management Ltd
Cedrus Asset Management
Celeste Funds Management Limited
Central Finance Board of the Methodist Church
Ceres
CERES—Fundação de Seguridade Social
Challenger
Change Investment Management
Christian Brothers Investment Services
Christian Super
Christopher Reynolds Foundation
Church Commissioners for England
Church of England Pensions Board
CI Mutual Funds' Signature Global Advisors
City Developments Limited
Clean Yield Asset Management
ClearBridge Investments
Climate Change Capital Group Ltd
CM-CIC Asset Management
Colonial First State Global Asset Management Limited
Comerica Incorporated
COMGEST
Commerzbank AG
CommInsure
Commonwealth Bank of Australia
Commonwealth Superannuation Corporation
Compton Foundation
Concordia Versicherungs-Gesellschaft a.G.
Confluence Capital Management LLC
Connecticut Retirement Plans and Trust Funds
Conser Invest
Co-operative Financial Services (CFS)
Crayna Capital, LLC.
Credit Agricole
Credit Suisse
CTBC Financial Holding Co., Ltd.
Daesung Capital Management
Daiwa Asset Management Co. Ltd.
Daiwa Securities Group Inc.
Dalton Nicol Reid
Dana Investment Advisors
Danske Bank Group
de Pury Pictet Turrettini & Cie S.A.
DekaBank Deutsche Girozentrale
Delta Lloyd Asset Management
Demeter Partners
Desjardins Group
Deutsche Asset Management Investmentgesellschaft mbH
Deutsche Bank AG
Deutsche Postbank AG
Development Bank of Japan Inc.
Development Bank of the Philippines (DBP)
Dexia Asset Management
DEXUS Property Group
DGB Financial Group
DIP
DLM INVISTA ASSET MANAGEMENT S/A
DNB ASA
Domini Social Investments LLC
Dongbu Insurance
Doughty Hanson & Co.
DWS Investment GmbH
DZ Bank
E.Sun Financial Holding Co
Earth Capital Partners LLP
East Capital AB
East Sussex Pension Fund
Ecclesiastical Investment Management Ltd.
Ecofi Investissements—Groupe Credit Cooperatif
Edward W. Hazen Foundation
EEA Group Ltd
Eika Kapitalforvaltning AS
Eko
Elan Capital Partners
Element Investment Managers
ELETRA—Fundação Celg de Seguros e Previdência
Environment Agency Active Pension fund
Environmental Investment Services Asia Limited
Epworth Investment Management
Equilibrium Capital Group
equinet Bank AG
Erik Penser Fondkommission
Erste Asset Management
Erste Group Bank
Essex Investment Management Company, LLC
ESSSuper
Ethos Foundation
Etica Sgr
Eureka Funds Management
Eurizon Capital SGR
Evangelical Lutheran Church in Canada Pension Plan for Clergy and Lay Workers
Evangelical Lutheran Foundation of Eastern Canada
Evangelisch-Luth. Kirche in Bayern
Evli Bank Plc
F&C Investments
FACEB—FUNDAÇÃO DE PREVIDÊNCIA DOS EMPREGADOS DA CEB
FAELCE—Fundacao Coelce de Seguridade Social
FAPERS- Fundação Assistencial e Previdenciária da Extensão Rural do Rio Grande do Sul
FASERN—Fundação COSERN de Previdência Complementar
Federal Finance
Fédéris Gestion d'Actifs
FIDURA Capital Consult GmbH
FIM Asset Management Ltd
FIM Services
Finance S.A.
Financiere de l'Echiquier
FIPECq—Fundação de Previdência Complementar dos Empregados e Servidores da FINEP, do IPEA, do CNPq
FIRA.—Banco de Mexico
First Affirmative Financial Network
First Bank
First State Investments
First State Super
First Swedish National Pension Fund (AP1)
Firstrand Group Limited
Five Oceans Asset Management
Folketrygdfondet
Folksam
Fondaction CSN
Fondation de Luxembourg
Fondazione Cariplo
Fondo Pensione Gruppo Intesa Sanpaolo—FAPA
Fonds de Réserve pour les Retraites—FRR
Forluz—Fundação Forluminas de Seguridade Social—FORLUZ
Forma Futura Invest AG
Fourth Swedish National Pension Fund, (AP4)
FRANKFURT-TRUST Investment-Gesellschaft mbH
Friends Fiduciary Corporation
Fubon Financial Holdings
Fukoku Capital Management Inc
FUNCEF—Fundação dos Economiários Federais
Fundação AMPLA de Seguridade Social—Brasiletros
Fundação Atlântico de Seguridade Social
Fundação Attilio Francisco Xavier Fontana
Fundação Banrisul de Seguridade Social
Fundação BRDE de Previdência Complementar—ISBRE
Fundação Chesf de Assistência e Seguridade Social—Fachesf
Fundação Corsan—dos Funcionários da Companhia Riograndense de Saneamento
Fundação de Assistência e Previdência Social do BNDES—FAPES
FUNDAÇÃO ELETROBRÁS DE SEGURIDADE SOCIAL—ELETROS
Fundação Itaipu BR—de Previdência e Assistência Social
FUNDAÇÃO ITAUBANCO
Fundação Itaúsa Industrial
Fundação Promon de Previdência Social
Fundação Rede Ferroviaria de Seguridade Social—Refer
FUNDAÇÃO SANEPAR DE PREVIDÊNCIA E ASSISTÊNCIA SOCIAL—FUSAN
Fundação Sistel de Seguridade Social (Sistel)

Fundação Vale do Rio Doce de Seguridade Social—VALIA
FUNDIÁGUA—FUNDAÇÃO DE PREVIDENCIA COMPLEMENTAR DA CAESB
Futuregrowth Asset Management
GameChange Capital LLC
Garanti Bank
GEAP Fundação de Seguridade Social
Gemway Assets
General Equity Group AG
Generali Deutschland Holding AG
Generation Investment Management
Genus Capital Management
German Equity Trust AG
Gjensidige Forsikring ASA
Global Forestry Capital SARL
Globalance Bank Ltd
GLS Gemeinschaftsbank eG
Goldman Sachs Group Inc.
GOOD GROWTH INSTITUT für globale Vermögensentwicklung mbH
Good Super
Governance for Owners
Government Employees Pension Fund ("GEPF"), Republic of South Africa
GPT Group
Greater Manchester Pension Fund
Green Cay Asset Management
Green Century Capital Management
GROUPAMA EMEKLİLİK A.Ş.
GROUPAMA SİGORTA A.Ş.
Groupe Crédit Coopératif
Groupe Investissement Responsable Inc.
GROUPE OFI AM
Grupo Financiero Banorte SAB de CV
Grupo Santander Brasil
Gruppo Bancario Credito Valtellinese
Guardians of New Zealand Superannuation
Hang Seng Bank
Hanwha Asset Management Company
Harbour Asset Management
Harrington Investments, Inc
Harvard Management Company, Inc.
Hauck & Aufhäuser Asset Management GmbH
Hazel Capital LLP
HDFC Bank Ltd.
Healthcare of Ontario Pension Plan (HOOPP)
Heart of England Baptist Association
Helaba Invest Kapitalanlagegesellschaft mbH
Henderson Global Investors
Hermes Fund Managers—BUT Hermes EOS for Carbon Action
HESTA Super
HIP Investor
Holden & Partners
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH
HSBC Holdings plc
HSBC INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH
HUMANIS
Hyundai Marine & Fire Insurance Co., Ltd
Hyundai Securities Co., Ltd.
IBK Securities
IDBI Bank Ltd.
Illinois State Board of Investment
Ilmarinen Mutual Pension Insurance Company
Imofundos, S.A
Impax Asset Management
IndusInd Bank Ltd.
Industrial Alliance Insurance and Financial Services Inc.
Industrial Bank (A)
Industrial Bank of Korea
Industrial Development Corporation
Industry Funds Management
Inflection Point Capital Management
Inflection Point Partners
Infrastructure Development Finance Company
ING Group N.V.
Insight Investment Management (Global) Ltd
Instituto Infraero de Seguridade Social—INFRAPREV
Instituto Sebrae De Seguridade Social—SEBRAEPREV
Insurance Australia Group
Integre Wealth Management of Raymond James
Interfaith Center on Corporate Responsibility
IntReal KAG
Investec Asset Management
Investing for Good CIC Ltd
Investor Environmental Health Network
Irish Life Investment Managers
Itau Asset Management
Itaú Unibanco Holding S A
Janus Capital Group Inc.
Jarislowsky Fraser Limited
Jessie Smith Noyes Foundation
Jesuits in Britain
JMEPS Trustees Limited
JOHNSON & JOHNSON SOCIEDADE PREVIDENCIARIA
JPMorgan Chase & Co.
Jubitz Family Foundation
Jupiter Asset Management
Kagiso Asset Management
Kaiser Ritter Partner Privatbank AG
KB Kookmin Bank
KBC Asset Management
KBC Group
KCPS Private Wealth Management
KDB Asset Management Co. Ltd
KDB Daewoo Securities
Kendall Sustainable Infrastructure, LLC
Kepler Cheuvreux
KEPLER-FONDS KAG
Keva
KeyCorp
KfW Bankengruppe
Killik & Co LLP
Kiwi Income Property Trust
Kleinwort Benson Investors
KlimaINVEST
KLP
Korea Investment Management Co., Ltd.
Korea Technology Finance Corporation (KOTEC)
KPA Pension
La Banque Postale Asset Management
La Financière Responsable
La Francaise AM
Lampe Asset Management GmbH
Landsorganisationen i Sverige
LaSalle Investment Management
LBBW—Landesbank Baden-Württemberg
LBBW Asset Management Investmentgesellschaft mbH
LD Lønmodtagernes Dyrtidsfond
Legal and General Investment Management
Legg Mason Global Asset Management
LGT Group
LGT Group Foundation
LIG Insurance
Light Green Advisors, LLC
Living Planet Fund Management Company S.A.
Lloyds Banking Group
Local Authority Pension Fund Forum
Local Government Super
Logos portföy Yönetimi A.Ş.
London Pensions Fund Authority
Lothian Pension Fund
LUCRF Super
Lutheran Council of Great Britain
Macquarie Group Limited
MagNet Magyar Közösségi Bank Zrt.
MainFirst Bank AG
Making Dreams a Reality Financial Planning
Malakoff Médéric
MAMA Sustainable Incubation AG
Man
Mandarine Gestion
MAPFRE
Maple-Brown Abbott
Marc J. Lane Investment Management, Inc.
Maryknoll Sisters
Maryland State Treasurer
Matrix Asset Management
MATRIX GROUP LTD
McLean Budden
MEAG MUNICH ERGO AssetManagement GmbH
Mediobanca

Meeschaert Gestion Privée
Meiji Yasuda Life Insurance Company
Mendesprev Sociedade Previdenciária
Merck Family Fund
Mercy Investment Services, Inc.
Mergence Investment Managers
MetallRente GmbH
Metrus—Instituto de Seguridade Social
Metzler Asset Management Gmbh
MFS Investment Management
Midas International Asset Management, Ltd.
Miller/Howard Investments, Inc.
Mirae Asset Global Investments
Mirae Asset Securities Co., Ltd.
Mirova
Mirvac Group Ltd
Missionary Oblates of Mary Immaculate
Mistra, Foundation for Strategic Environmental Research
Mitsubishi UFJ Financial Group
Mitsui Sumitomo Insurance Co.,Ltd
Mizuho Financial Group, Inc.
MN
Mobimo Holding AG
Momentum Manager of Managers (Pty) Limited
Momentum Manager of Managers (Pty) Ltd
Monega Kapitalanlagegesellschaft mbH
Mongeral Aegon Seguros e Previdência S/A
Morgan Stanley
Mountain Cleantech AG
MTAA Superannuation Fund
Munich Re
Mutual Insurance Company Pension-Fennia
Nanuk Asset Management
Natcan Investment Management
Nathan Cummings Foundation, The
National Australia Bank Limited
National Bank of Canada
NATIONAL BANK OF GREECE S.A.
National Grid Electricity Group of the Electricity Supply Pension Scheme
National Grid UK Pension Scheme
National Pensions Reserve Fund of Ireland
National Union of Public and General Employees (NUPGE)
Nativus Sustainable Investments
NATIXIS
Natural Investments LLC
Nedbank Limited
Needmor Fund
NEI Investments
Nelson Capital Management, LLC
Nest Sammelstiftung
Neuberger Berman
New Alternatives Fund Inc.
New Amsterdam Partners LLC
New Forests
New Mexico State Treasurer
New Resource Bank
New York City Employees Retirement System
New York City Teachers Retirement System
New York State Common Retirement Fund (NYSCRF)
Newground Social Investment
Newton Investment Management Limited
NGS Super
NH-CA Asset Management Company
Nikko Asset Management Co., Ltd.
Nipponkoa Insurance Company, Ltd
Nissay Asset Management Corporation
NORD/LB Kapitalanlagegesellschaft AG
Nordea Investment Management
Norfolk Pension Fund
Norges Bank Investment Management
North Carolina Retirement System
Northern Ireland Local Government Officers' Superannuation Committee (NILGOSC)
NORTHERN STAR GROUP
Northern Trust
NorthStar Asset Management, Inc
Northward Capital Pty Ltd
Nykredit
OceanRock Investments
Oddo & Cie
oeco capital Lebensversicherung AG
ÖKOWORLD
Old Mutual plc
OMERS Administration Corporation
Ontario Pension Board
Ontario Teachers' Pension Plan
OP Fund Management Company Ltd
Oppenheim & Co. Limited
Oppenheim Fonds Trust GmbH
Opplysningsvesenets fond (The Norwegian Church Endowment)
OPTrust
Oregon State Treasurer
Orion Energy Systems
Osmosis Investment Management
Panahpur
Park Foundation
Parnassus Investments
Pax World Funds
Pensioenfonds Vervoer
Pension Denmark
Pension Fund for Danish Lawyers and Economists
Pension Protection Fund
People's Choice Credit Union
Perpetual
PETROS—The Fundação Petrobras de Seguridade Social
PFA Pension
PGGM Vermogensbeheer
Phillips, Hager & North Investment Management
PhiTrust Active Investors
Pictet Asset Management SA
Pinstripe Management GmbH
Pioneer Investments
PIRAEUS BANK
PKA
Pluris Sustainable Investments SA
PNC Financial Services Group, Inc.
Pohjola Asset Management Ltd
Polden-Puckham Charitable Foundation
Portfolio 21
Porto Seguro S.A.
POSTALIS—Instituto de Seguridade Social dos Correios e Telégrafos
Power Finance Corporation Limited
PREVHAB PREVIDÊNCIA COMPLEMENTAR
PREVI Caixa de Previdência dos Funcionários do Banco do Brasil
PREVIG Sociedade de Previdência Complementar
Prius Partners
Progressive Asset Management, Inc.
Prologis
Provinzial Rheinland Holding
Prudential Investment Management
Prudential Plc
Psagot Investment House Ltd
Public Sector Pension Investment Board
Q Capital Partners Co. Ltd
QBE Insurance Group
Quilter Cheviot Asset Management
Quotient Investors
Rabobank
Raiffeisen Fund Management Hungary Ltd.
Raiffeisen Kapitalanlage-Gesellschaft m.b.H.
Raiffeisen Schweiz Genossenschaft
Rathbones / Rathbone Greenbank Investments
RCM (Allianz Global Investors)
Real Grandeza Fundação de Previdência e Assistência Social
REI Super
Reliance Capital Limited
Representative Body of the Church in Wales
Resolution
Resona Bank, Limited
Reynders McVeigh Capital Management
River Twice Capital Advisors, LLC
Robeco
RobecoSAM AG
Robert & Patricia Switzer Foundation
Rockefeller Asset Management, Sustainability & Impact Investing Group
Rose Foundation for Communities and the Environment
Rothschild & Cie Gestion Group
Royal Bank of Canada

Royal Bank of Scotland Group
Royal London Asset Management
RPMI Railpen Investments
RREEF Investment GmbH
Russell Investments
Sampension KP Livsforsikring A/S
Samsung Asset Management Co., Ltd.
Samsung Fire & Marine Insurance Co.,Ltd.,
Samsung Securities
Samsunglife Insurance
Sanlam Life Insurance Ltd
Santa Fé Portfolios Ltda
Santam
Sarasin & Cie AG
Sarasin & Partners
SAS Trustee Corporation
Sauren Finanzdienstleistungen GmbH & Co. KG
Schroders
Scotiabank
Scottish Widows Investment Partnership
SEB
Second Swedish National Pension Fund (AP2)
Şekerbank T.A.Ş.
Seligson & Co Fund Management Plc
Sentinel Investments
SERPROS—Fundo Multipatrocinado
Service Employees International Union Pension Fund
Servite Friars
Seventh Swedish National Pension Fund (AP7)
Shinhan Bank
Shinhan BNP Paribas Investment Trust Management Co., Ltd
Shinkin Asset Management Co., Ltd
Siemens Kapitalanlagegesellschaft mbH
Signet Capital Management Ltd
Sisters of St Francis of Philadelphia
Sisters of St. Dominic
Skandia
Smith Pierce, LLC
SNS Asset Management
Social(k)
Sociedade de Previdencia Complementar da Dataprev—Prevdata
Società reale mutua di assicurazioni
Socrates Fund Management
Solaris Investment Management Limited
Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc
Sonen Capital
Sopher Investment Management
Soprise! Impact Fund
SouthPeak Investment Management
SPF Beheer bv
Spring Water Asset Management
Sprucegrove Investment Management Ltd
Standard Chartered
Standard Chartered Korea Limited
Standard Life Investments
Standish Mellon Asset Management
State Bank of India
State Board of Administration (SBA) of Florida
State Street Corporation
StatewideSuper
Stockland
Storebrand ASA
Strathclyde Pension Fund
Stratus Group
Sumitomo Mitsui Financial Group
Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.
Sun Life Financial
Superfund Asset Management GmbH
SURA Peru (AFP Integra, Seguros SURA, Fondos SURA, Hipotecaria SURA)
SUSI Partners AG
Sustainable Capital
Sustainable Development Capital
Sustainable Insight Capital Management
Svenska kyrkan
Svenska kyrkans pensionskassa
Swedbank AB
Swedish Pensions Agency
Swift Foundation
Swiss Re
Swisscanto Asset Management AG
Sycomore Asset Management
Syntrus Achmea Asset Management
T. Rowe Price
T. SINAİ KALKINMA BANKASI A.Ş.
Tata Capital Limited
TD Asset Management (TD Asset Management Inc. and TDAM USA Inc.)
Teachers Insurance and Annuity Association—College Retirement Equities Fund
Telluride Association
Telstra Super
Tempis Asset Management Co. Ltd
Terra Global Capital, LLC
TerraVerde Capital Management LLC
TfL Pension Fund
The ASB Community Trust
The Brainerd Foundation
The Bullitt Foundation
The Central Church Fund of Finland
The Children's Investment Fund Management (UK) LLP
The Collins Foundation
The Co-operative Asset Management
The Co-operators Group Ltd
The Council of Lutheran Churches
The Daly Foundation
The Environmental Investment Partnership LLP
The Hartford Financial Services Group
The Joseph Rowntree Charitable Trust
The Korea Teachers Pension (KTP)
The New School
The Oppenheimer Group
The Pension Plan For Employees of the Public Service Alliance of Canada
The Pinch Group
The Presbyterian Church in Canada
The Russell Family Foundation
The Sandy River Charitable Foundation
The Shiga Bank, Ltd.
The Sisters of St. Ann
The Sustainability Group at the Loring, Wolcott & Coolidge Office
The United Church of Canada—General Council
The University of Edinburgh Endowment Fund
The Wellcome Trust
Third Swedish National Pension Fund (AP3)
Threadneedle Asset Management
TOBAM
Tokio Marine Holdings, Inc
Toronto Atmospheric Fund
Trillium Asset Management, LLC
Triodos Investment Management
Tri-State Coalition for Responsible Investment
Trust Waikato
Trusteam Finance
Trustees of Donations to the Protestant Episcopal Church
Tryg
Turner Investments
UBS
UniCredit SpA
Union Asset Management Holding AG
Union Investment Privatfonds GmbH
Unione di Banche Italiane S.c.p.a.
Unionen
Unipension Fondsmaeglerselskab A/S
UNISONS Staff Pension Scheme
UniSuper
Unitarian Universalist Association
United Church Funds
United Nations Foundation
Unity College
Unity Trust Bank
Universities Superannuation Scheme (USS)
Van Lanschot
Vancity Group of Companies
VCH Vermögensverwaltung AG
Ventas, Inc.
Veris Wealth Partners
Veritas Investment Trust GmbH
Vermont State Treasurer
Vexiom Capital Group, Inc.
VicSuper
Victorian Funds Management Corporation

気候変動問題のリーダーシップ確立のために

今や、気候変動、水ストレス、森林伐採は世界中の人々の生命を脅かしており、監視を怠れば我々は何世代にも渡って損害を被ることになるでしょう。

企業、投資家、そして政府は、環境的に持続可能な経済の実現のために、責任をもって組織的な改革をしなければなりません。そのため、私たちはCDP 2014クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックスの基準に到達した企業にお祝いを申し上げます。

全ての経済活動は、最終的には淡水、木材、農作物又は気候調整、洪水調節といった天然の財・サービスに依存しています。このような財・サービスは世界経済を支える世界の自然資本によって得られる'収入'とみなせます。

しかし、私たちがその自然資本の基礎を浸食している事実が、ますます明らかになってきており、企業や投資家は世界の自然資本の浸食に、より一層の注意を向けています。世界経済は、年間7.3兆米ドルすなわち世界総生産の13%に相当する貴重な自然資産の損失を被っているという試算も出ています。

CDPは、ビジネスが地球の自然資本に与える影響の透明性、企業の説明責任を推進する独自のグローバルシステムを確立しました。CDPで扱う自然資本は気候から始まり、その後、水、森林リスクにまで広げています。私たちのプログラムは、企業を取り巻く環境リスクの評価と管理を促進し、さらには企業が自然資本に関する問題においてリーダーシップをとっていけるよう設計されています。

世界の温室効果ガス排出量のうち約15%は森林伐採と森林劣化が原因となっています。これは全輸送部門の排出量と等しい量です。森林伐採の主な原因は農業における土地利用の変化であり、特に木材、パームオイル、大豆、畜牛、バイオ燃料といった5つの農業コモディティは世界的な要因となっています。CDPの森林プログラムは、これら主要なコモディティ全てにまたがる唯一の統合されたシステムであり、企業を取り巻く森林伐採リスク及び管理情報を開示できます。ビジネスにおけるリスクを減らし、森林伐採の制限に貢献できるか、cdp.net/forestsをご覧ください。

世界経済フォーラムによると、水の安全保障は社会、政治、経済が取り組まなければならない今最も明白で急を要する課題です。CDPのウォータープログラムでは、企業における水問題への対応、直接及びサプライチェーンでの水リスクの測定・管理を促進し、企業がウォーター・スチュワードシップの達成に向かってリーダーシップを確立できるよう支援していきます。詳細はcdp.net/waterをご覧ください。

CDPを介し、主要な多国籍企業はその購買力を利用して持続可能なサプライチェーンを実現しようとしています。年間1兆1,500米ドルの購買力を持つ66の企業がメンバーとしてCDPと協働しています。これによりメンバー企業は、排出削減、水やその他環境リスクの緩和といったサプライヤーの責務を求める戦略を導入し、サプライチェーンにおける損失を回避できています。CDPサプライチェーンは、cdp.net/supplychainより参加を受け付けています。

Report wtiter and Scoring partner

Scoring partners

Supporters

CDP
DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES

CDP Japan Contacts

Takejiro Sueyoshi
Chair, CDP Japan

Michiyo Morisawa
Director Japan
michiyo.morisawa@cdp.net

Miyako Enokibori
Project Manager
miyako.enokibori@cdp.net

Mari Mugurajima
Project Manager
mari.mugurajima@cdp.net

Ai Kishioka
ai.kishioka@cdp.net

CDP Japan
GINZA ISHII BLDG. 5F
6-14-8 Ginza Chuo-ku, Tokyo
Japan, 104-0061
Tel: +81 (0) 3 6869 3928
japan@cdp.net

CDP Contacts

Sue Howells
Co-Chief Operating Officer

Daniel Turner
Head of Disclosure

James Hulse
Head of Investor Initiatives

CDP
40 Bowling Green Lane
London EC1R 0NE
United Kingdom
Tel: +44 (0)20 7970 5660
Fax: +44 (0)20 7691 7316
www.cdp.net
info@cdp.net

SGS Japan Contacts

Yuji Takeuchi
SSC Business Manager

Toshimichi Nishi
Sustainability Manager

Tamaki Takahashi
GHG Lead Verifier

SGS Japan Inc.
THE LANDMARK TOWER
YOKOHAMA 38F
2-2-1, Minatomirai, Nishi-ku,
Yokohama, Japan, 220-8138
Tel :+81 (0)45 330 5021
www.sgsgroup.jp
jpssd@sgs.com

CDP Board of Trustees

Chairman:
Alan Brown
Schroders

James Cameron
Climate Change Capital & ODI

Ben Goldsmith
WHEB

Chris Page
Rockefeller Philanthropy Advisors

Jeremy Smith

Takejiro Sueyoshi

Tessa Tennant

Martin Wise
Relationship Capital Partners

Our sincere thanks are extended to the following:

Advisors:
Masao Seki, Masaru Arai,
Takeshi Mizuguchi, Toru Nakashizuka

Organization:
Boston Common Asset Management, Hermes, CCLA, Advanced Law, Allen & Overy, Board and Technical Working Group of Climate Disclosure Standards Board, European Commission, Freshfields, Institutional Investors Group on Climate Change, Investor Group on Climate Change, Investor Network on Climate Risk, Life+ DG Environment, Skadden Arps, UK Department of Environment Food and Rural Affairs, UK Foreign & Commonwealth Office, UN Environment Programme Finance Initiative, UNFCCC Secretariat, UN Global Compact, UN Principles for Responsible Investment, World Business Council for Sustainable Development, World Resources Institute.